

現場における介護従事者の多様化と
介護福祉士養成教育に関する調査研究
報 告 書

令和2年3月

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会

目 次

1 調査概要および結果総括	1
1 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 実施概要	3
2 結果のまとめとポイント	4
(1) 介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート【介護施設対象】	4
(2) 介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート【高等学校対象】	7
2 介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート【介護施設対象】	11
1 施設の概要	13
(1) 施設の種類	13
(2) 回答者	13
(3) 法人の種類	14
(4) 入所定員数	14
(5) 処遇改善加算	15
(6) 介護職員のキャリアパス導入	17
2 施設の職員	18
(1) 職員数	18
(2) 介護職員数	18
(3) 介護福祉士養成校出身者数について	19
(4) 職員数における養成校出身者の割合	19
3 養成校出身者に対する評価と期待すること	20
(1) 養成校出身者に対する評価	20
(2) 経験年数別『できている』（「よくできている」＋「できている」）割合 ...	22
(3) 施設別『できている』（「よくできている」＋「できている」）割合	23
(4) 養成校出身の介護福祉士に期待すること	24
4 施設と養成校の連携について	27
(1) 施設と養成校の連携の現状	27
(2) 養成校と連携していきたいこと	29
(3) 養成校や養成校卒業生に期待すること（自由記載）	34

3 介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート【高等学校対象】	39
1 回答者及び高等学校の概要	41
(1) 回答者	41
(2) 所在地	42
(3) 高等学校の基本属性	43
(4) 生徒数と教員数	45
(5) 最新の卒業生の状況	46
2 養成校進学状況及び「介護」との関係	47
(1) 養成校への入学者	47
(2) 生徒に対する介護に関する授業やイベント開催	48
(3) 教員に対する介護に関する授業やイベント開催	48
3 進路指導について	49
(1) 進路指導で重視していること	49
(2) 養成校への進路指導	50
(3) 介護の仕事の内容等についての相談	52
4 高等学校と養成校の連携について	54
(1) 高等学校と養成校の連携の現状	54
(2) 高等学校から介護福祉士養成校への要望	55
(3) 介護福祉士養成校に関して、ご意見・ご要望等	56
4 資料	61
1 検討の経過	63
2 委員名簿	64
3 調査票	65
(1) 介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート【介護施設対象】	65
(2) 介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート【高等学校対象】	75

1 調査概要および結果総括

1 調査概要

(1) 調査目的

介護人材確保のため、国は介護未経験者や介護分野への技能実習制度の導入を図るなどの取組みを行っている。そのため、介護現場は、介護福祉士国家資格の有資格者、無資格者など多様な人材が業務に従事する場となっている。

介護現場を円滑に運営し、介護サービスの質を高めるためには、これら多様な人材を指導し、マネジメントをする人材が求められている。

介護福祉士養成施設（以下「養成校」という。）は、質の高い教育を行うことによって、将来、介護現場の多様な人材を指導・マネジメントしていくリーダーとしての素養を持つ人材を養成していく必要がある。しかしながら、養成校入学者は減少の一途をたどっており、このままでは介護サービスの質の維持・向上が危ぶまれる。

これらを踏まえ、本調査研究は、介護現場での人材活用の状況、介護福祉士（特に養成校出身者）に求める能力を把握し、養成校の質の高い教育や養成校出身者の活躍を社会に伝えるため、また、今後の介護福祉士養成教育のあり方を検討するための基礎資料作成を目的とする。

特に、高等学校への調査にかかる基礎資料としては、進路指導で重視されているもの等を把握することによって、養成校の入学者減少の要因分析を行うとともに、介護の仕事の価値を発信していく方策を検討するためのものとする。

(2) 実施概要

	介護従事者の多様化と 人材養成に関するアンケート 【介護施設対象】	介護の仕事に係る進路指導に 関するアンケート 【高等学校対象】
調査対象 および 抽出方法	全国の介護老人福祉施設および介護老人保健施設を対象とし、都道府県別に層化して無作為抽出	養成校が多い首都圏・近畿圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の公立高校から単純無作為抽出
調査対象数	600施設	600校
調査方法	郵送配布・郵送回収	
調査期間	令和2年1月16日～2月12日／締切後も可能な限り集計の対象とした	
回収状況	回答数：127施設 回収率：21.2%	回収数：193校 回収率：32.2%

2 結果のまとめとポイント

(1) 介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート【介護施設対象】

① 回答施設について (13 ページ～)

- ・ 回答施設は、「介護老人福祉施設」が 69.3% (88 施設)、「介護老人保健施設」が 29.1% (37 事業所) である (無回答 1.6% (2 施設))。
- ・ 回答者は、「施設長」が半数近い 44.9% を占め、次いで「人事担当部署」が 33.9% となっている。
- ・ 回答施設の法人の種類は、「社会福祉法人」が 71.7%、「医療法人」は 23.6% である。1 施設あたりの入所定員数の平均は 78.7 人となっている。
- ・ ①介護職員処遇改善加算は、(Ⅰ) が 79.5% を占め、(Ⅱ) (Ⅲ) を合わせると 90.5% となる。①介護職員処遇改善加算を算定していない施設は 0 (ゼロ) である。
- ・ ②介護職員等特定処遇改善加算は、(Ⅰ) 57.5%、(Ⅱ) 15.7% である。「介護職員等特定処遇改善加算算定していない」も 15.0% あり、①介護職員処遇改善加算に比べると対応は進んでいない。
- ・ 介護職員のキャリアパス導入は、「導入している」が 66.1%、「導入していない」が 31.5% である。施設の種別でみると、「導入している」割合は介護老人福祉施設 (69.3%) > 介護老人保健施設 (59.5%) となっている。

② 施設の職員について (18 ページ～)

- ・ 回答施設の総職員数は、「51～99 人」55.1% が最も多く、1 施設あたりの平均は 67.2 人となっている。
- ・ 介護職員数について、1 施設あたりの常勤職員数は平均 31.8 人、うち介護福祉士数は平均 21.0 人、非常勤職員数は平均 10.8 人、うち介護福祉士数は平均 3.7 人である。
- ・ 1 施設あたり施設長・管理者の平均は 1.6 人 (うち養成校出身者は 0.2 人、13%)、中間管理職の平均は 6.2 人 (うち養成校出身者は 2.2 人、35%)、一般の介護職員の平均は 32.0 人 (うち養成校出身者は 7.0 人、22%) である。平均人数からみると、中間管理職において養成校出身者の割合が高い。
- ・ 総職員数における養成校出身者の割合 (算出可能なサンプルのみで算出) は、全体では 14.5% となっている。施設の種別でみると、介護老人福祉施設は 14.5%、介護老人保健施設は 14.8% で、大きな差はみられない。

③ 養成校出身者に対する評価（20 ページ～）

■全体__評価が高い項目（『できている』割合が高い）＝事故や感染症などのリスク対応、利用者のアセスメント（コミュニケーションや情報収集）が評価されている

- サ 事故報告書を作成できますか__87.5%
- コ 事故発生時の対応はできますか__86.9%
- ケ ヒヤリハットの視点を持っていますか__83.4%
- キ 感染症予防対策はできますか__82.2%
- イ 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか__81.8%
- ウ 利用者に関する情報を収集できますか__80.9%

■全体__評価が低い項目（『できている』割合が低い）＝法律・制度理解、地域における対応については評価が低い

- ヒ 介護に関する社会保障の制度、施策について関心を持っており、制度や施策の理解ができていますか__34.7%
- ツ 地域内の関係職種との交流ができますか__22.9%
- タ 地域内の社会資源との情報共有ができますか__22.6%
- チ 地域内の社会資源との業務協力ができますか__21.7%
- テ 地域包括ケアシステムの管理業務ができますか__11.8%

■経験年数別の比較

- ・ ア～への 29 項目のうち、経験年数 20 年以上では 24 項目において他の経験年数を上回る評価となっており、経験年数による差は大きい。相談・苦情対応、介護過程の展開、リスク対応、終末期対応、地域への対応、部下の指導・評価などにおいて、経験年数 20 年以上の職員は評価が高い。
- ・ 10 年未満の職員については、ネ 知識・技術に対する向上心、探求心を持っていますかという 1 項目、10 年以上 20 年未満の職員は、ヌ カンファレンスや会議場面において自分の意見・考えを述べることができますか、ハ 介護実践の根拠が理解できており、介護場面での説明ができますか、フ 人権擁護の視点、職業倫理を身につけ、実践場面で言動に現れていますか、ヘ 介護サービス提供の状況を分析し探求する姿勢があり、研究活動への関心を持っていますかという 4 項目について、他の経験年数に比べて評価が高くなっている。

■施設別の比較

- ・ 介護老人福祉施設と介護老人保健施設を比較すると、ア～への 29 項目のうち、介護老人福祉施設において高い項目は 7 項目、介護老人保健施設において高い項目は 22 項目となっている。
- ・ 介護老人福祉施設では、感染症対応、終末期対応などの項目について評価が高い

一方で、介護老人保健施設では相談・苦情対応、介護過程の展開、とりわけ地域への対応において評価が高くなっている。

④ 養成校出身の介護福祉士に期待すること（24 ページ～）

- ・ 養成校出身の介護福祉士に期待することは、『期待することがある』が 83.5%と 8割を超えている。その中で「コミュニケーション能力」が 74.0%と最も多く、“利用者の特性に応じたコミュニケーション”だけではなく、自由記載からは「あきらめることなく長く勤務できるよう、同僚等とのコミュニケーションがとれるよう努力してほしい」という意見があり、多様な人材が混在する現場をマネジメントする力が強く求められていると考えられる。
- ・ 次いで「介護に関する知識や技術の体系的な理解」69.3%、「根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解」62.2%となっており、養成校出身者には介護についての体系的・理論的な理解が求められている。
- ・ 養成校としても「コミュニケーション能力」や「介護に関する知識や技術の体系的な理解」「根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解」については同様に重視しており、卒業生を雇用する施設と意見の一致がみられる。また、「介護に関する法制度の理解」が、養成校で教育に時間を費やしている割に、比較的施設の期待が低く、養成校での教育で重視される項目と、施設が期待する項目の間に、一部乖離があるように思われる。
- ・ 施設の種別別にみると、介護老人福祉施設において介護老人保健施設より求められている割合が高いのは、「出身校（養成校）とのネットワーク」「根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解」「介護に関する知識や技術の体系的な理解」となっている。逆に、介護老人保健施設において介護老人福祉施設より求められている割合が高いのは、「現場での適切な技術指導、部下の業務支援、評価者としての役割」「地域内の社会資源との情報共有や業務協力、地域内の関係職種との交流」「養成校卒業生同士のネットワーク」「コミュニケーション能力」「介護に関する法制度の理解」となっている。介護老人保健施設において求められている項目の上位（「現場での適切な技術指導、部下の業務支援、評価者としての役割」「地域内の社会資源との情報共有や業務協力、地域内の関係職種との交流」「養成校卒業生同士のネットワーク」）のほうが、介護老人福祉施設において求められている項目と比較して、割合が明らかに突出していて興味深い。
- ・ 自由記載からは「介護の専門職として現場の中核を担ってもらいたい」という意見とともに、「新しい時代にあわせた介護」が期待され、養成校教育の重要性が認識されているといえる。

⑤ 施設と養成校の連携について（27 ページ～）

- ・ 施設と養成校の連携の現状は、『連携がある』が 72.4%と 7 割を超えている。その中で「実習生の受入れ」が 59.1%、「養成校卒業生の採用」が 58.3%となっている。一方、「採用した職員に関する情報共有」は 22.8%、「職員の出身校との情報交換」は 21.3%であり、ともに 2 割台と低い。
- ・ “今後、養成校と連携していきたいこと”が『ある』は 92.9%と 9 割を超え、その中で「養成校卒業生の採用」が 77.2%、「実習生の受入れ」が 72.4%となっている。卒業生の採用、実習生の受入れは、現在の主な連携でもあり、今後もさらに期待される連携であるといえる。
- ・ 次いで割合が高いのは、「施設（あるいは法人）で行う研修への協力」55.1%である。協力を期待する研修としては、「介護職員としての職業倫理」68.6%が最も多く、次いで「認知症ケア」52.9%、「尊厳の保持、自立支援」48.6%と続いている。介護福祉士としての職務の理解、増加する認知症の方の介護が課題になっていると考えられる。
- ・ 自由記載からは、養成校数・生徒数の減少への懸念や介護福祉士が魅力ある職業として確立されるために養成校と事業所との連携・協力は不可欠であることがあげられている。

（2）介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート【高等学校対象】

① 回答者について（41 ページ～）

- ・ 回答者の教員経験年数は、78.8%が『20 年以上』であるが、進路指導経験年数は『15 年未満』が 77.2%となっている。また、進路指導の担当教員は、78.2%が介護経験は「なし」である。

② 高等学校について（43 ページ～）

- ・ 教育課程は 95.9%が「全日制課程」で、92.7%が「中高一貫教育は実施していない」状況である。学科は「普通科」が 81.3%と最も多く、「福祉科」は 1.0%である。95.9%が「男女共学」となっている。
- ・ 全校の生徒数は、『501 人以上』80.8%、「500 人以下」18.1%で、教員数（本務者）は、全日制は平均 58.6 人、定時制は平均 31.0 人となっている。
- ・ 最新の卒業生の状況は、大学等進学率は平均 48.0%、短期大学進学率は平均 5.0%、専修学校（専門課程）進学率は平均 23.0%、就職率は平均 18.9%という状況である。

- ・ 就職についてみると、自由記載から「現場で働きながら資格が取得できるとなると、どうしても就職を選択してしまう生徒が多い」「働きながら介護福祉士の資格取得を目指すことになると思います。そういった生徒を養成校が支援することが必要」「高卒求人介護の仕事がかなり多い」という実態がうかがわれる。

③ 養成校進学状況及び「介護」との関係（47 ページ～）

- ・ 過去 3 年間に於ける介護福祉士の養成校進学者の有無は、「いる」が 55.4%である。1 高等学校あたりの養成校入学者の平均は 4.3 人となっている。
- ・ 生徒に対する介護に関する授業やイベント開催「あり」は 33.7%、一方、教員に対する介護に関する授業やイベント開催「あり」は 1.6%にとどまっている。

④ 進路指導について（49 ページ～）

- ・ 進路指導で重視していることは、「生徒の希望」97.4%が最も多く、次いで「生徒の適性」70.5%、「保護者の意向」62.2%、「進学する学校の教育内容」59.6%となっている。
- ・ 進路指導において 3 番目に重視される「親の意向」について、自由記載からは、「保護者の方が昔の「3K」のイメージを強く持っている」「親の反対がある」という実態が明らかになり、「見学等で保護者の意識を新しくするアプローチ」「保護者向けの資料等（待遇、労働環境、将来性など）があると良い」という意見があげられている。
- ・ 進路指導において、養成校を薦めた経験「あり」は 47.2%となっている。
- ・ 薦めた理由として最も多いのは「生徒の希望」94.5%、次いで「生徒の適性」41.8%、「保護者の意向」19.8%と続いている。
- ・ 薦めたことがない理由として最も多いのは「生徒が希望しないから」94.4%、次いで「保護者が希望しないから」23.6%、「介護の仕事の給与・待遇」14.6%と続いている。
- ・ 進路指導する側の 78.2%が介護経験「なし」、教員に対する介護に関する授業やイベント開催「なし」は 97.4%、自由記載からは「介護に対するイメージがあまり良くない」「辛いイメージが強い」「介護福祉士の勤務実態の情報がほしい」「勧めるには材料が少なすぎて、自信を持って勧めることができない」という声があがっている。さらに「なぜ養成校を卒業した方が良いのかを生徒や教員が学ぶ機会がない」という意見もあげられている。
- ・ 介護の仕事の内容等について、49.2%が相談された経験が「あり」、その相談には 100.0%『対応したことがある』と回答している。その内容としては、「施設・事業所の見学、ボランティア活動を薦めた」58.9%、「介護の仕事に関する書籍や資料、ホームページ等に関する情報提供をした」49.5%、「養成校に関する情報提供をし

た」49.5%となっている。さらに自由記載からは、「介護の仕事の内容や現状を、教員も生徒もあまり知らない。生徒が職業の選択肢の一つとして考えることができるよう、広報活動等が活発になされると良い」という意見がある。

⑤ 高等学校と養成校との連携について（54 ページ～）

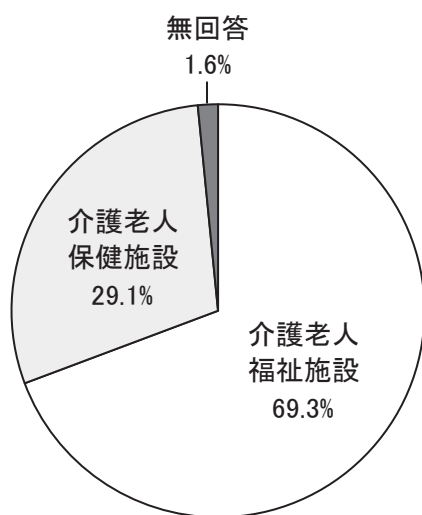
- ・ 『連携がある』について、介護施設対象の調査（施設と養成校との連携あり）が72.4%と7割を超えているのに対し、高等学校対象の調査（高等学校と養成校との連携あり）は45.1%と、高等学校のほうが連携が弱いという結果が出ている。
- ・ 高等学校と養成校の連携の内容は、「養成校の説明会やガイダンス等への参加」26.9%、「養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供」23.3%、「養成校に入学した生徒（卒業生）に関する情報共有」13.0%となっている。
- ・ 高等学校から養成校への『要望がある』が52.3%となっている。その中で「養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供」29.0%が最も多く、次いで「養成校に入学した生徒（卒業生）に関する情報共有（卒業生のフォロー）」22.3%、「養成校の説明会やガイダンスの開催」19.7%と続いている。
- ・ 具体的には、「介護業界の現状について、専門的見地から生徒に提供していただきたい」「やりがいや楽しい面、経済的にどうかなどを伝えてほしい」という声があがっている。
- ・ また、「介護福祉士の方々の労働環境がもっと整備されると、今後生徒の抱くイメージも変わり、希望者も増えると思う」「需要の高まる職種だが、やはり待遇がまだまだ良くない」「看護職ほどの敬意が払われていない」「介護福祉士の価値を高めることが望まれる」という意見に対しては、介護現場において養成校卒業生による質の高い介護の提供が行われ、その教育の重要性の認識を高め「介護職の社会的地位の向上」等を図っていく必要がある。

2 介護従事者の多様化と人材養成に関する アンケート【介護施設対象】

1 施設の概要

(1) 施設の種類

問3. 本調査票が送付された貴施設の種類をお教えてください。
(あてはまるもの一つに○)

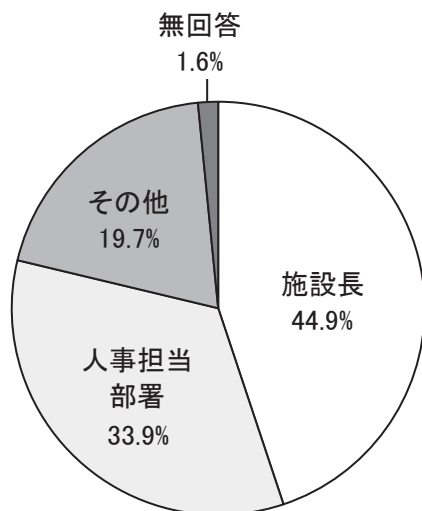


回答数=127施設

施設の種類の、「介護老人福祉施設」が 69.3%、「介護老人保健施設」が 29.1%となっている。

(2) 回答者

問1. ご回答者ご自身について、お教えてください。

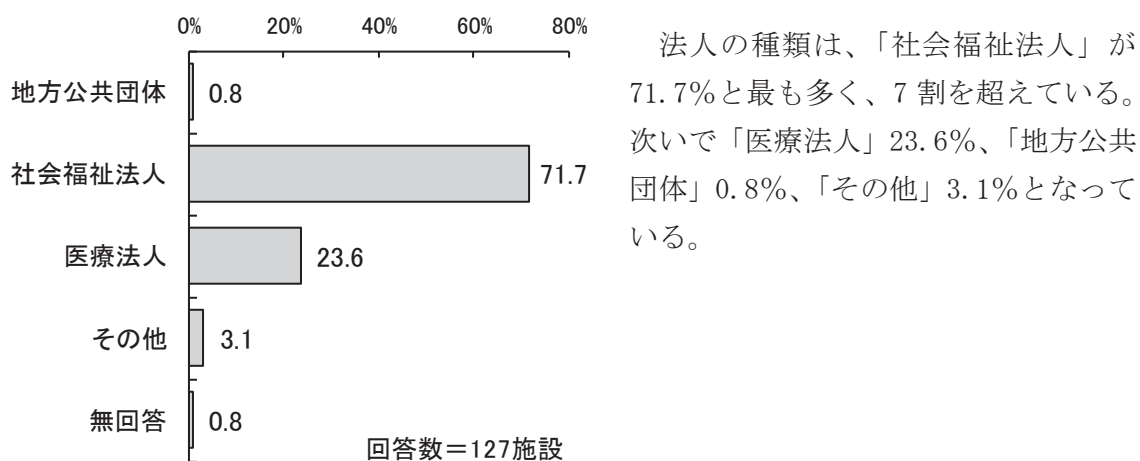


回答数=127施設

回答者は、「施設長」44.9%が最も多く、次いで「人事担当部署」33.9%、「その他」19.7%となっている。

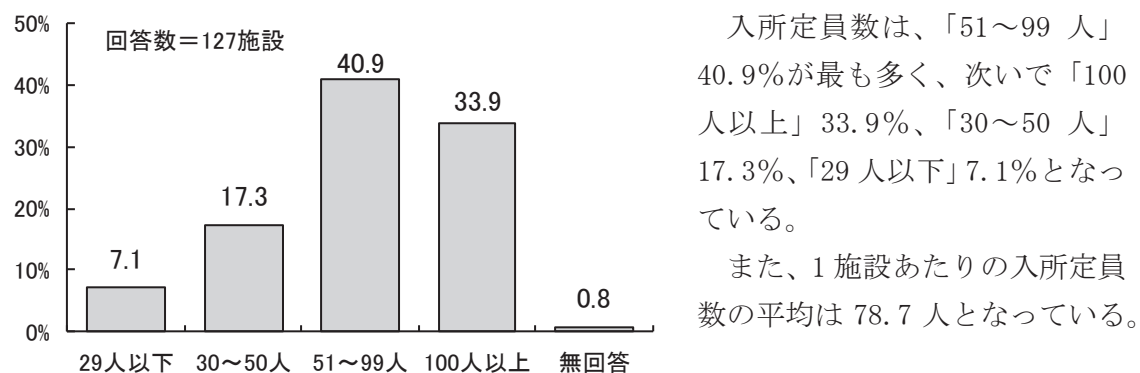
(3) 法人の種類

問2. 法人の種類をお教えてください。(あてはまるもの一つに○)



(4) 入所定員数

問4. 貴施設の入所定員数は何人ですか。(数字を記入)

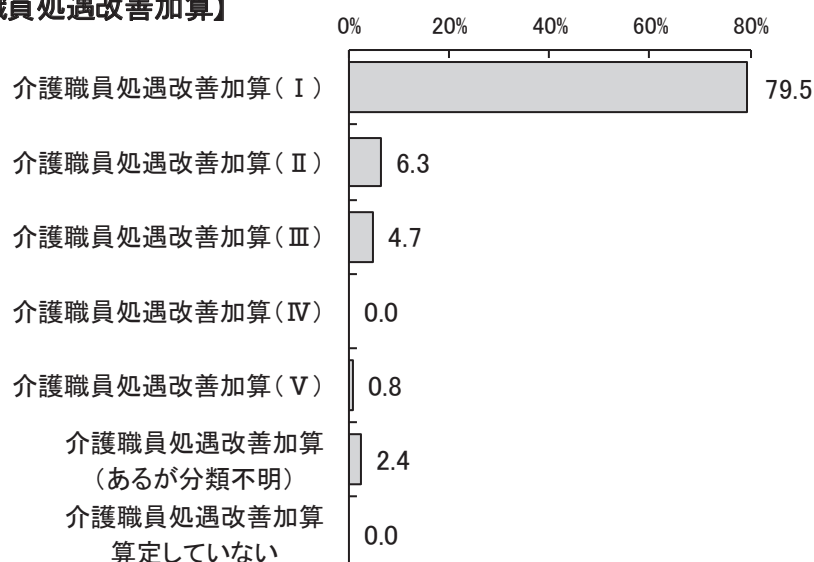


	平均 (人)	最大 (人)	最小 (人)	回答数 (施設)
全体	78.7	152	25	125
介護老人福祉施設	69.9	150	25	88
介護老人保健施設	100.3	152	40	37

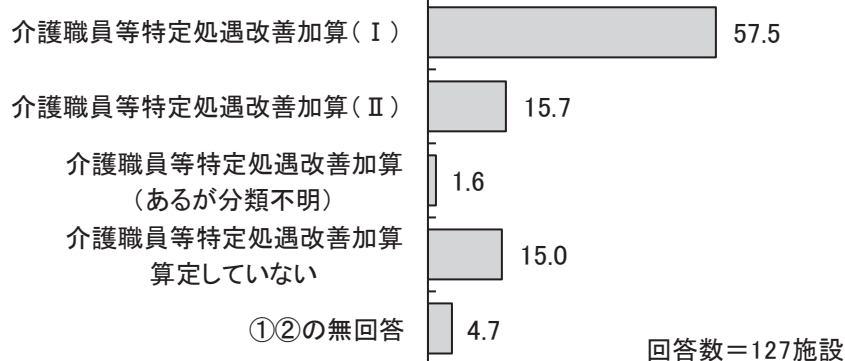
(5) 処遇改善加算

問5. 貴施設で算定している①介護職員処遇改善加算、②介護職員等特定処遇改善加算について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

【①介護職員処遇改善加算】



【②介護職員等特定処遇改善加算】



回答数=127施設

①介護職員処遇改善加算は、「介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」79.5%が最も多く、ほぼ8割となっている。

②介護職員等特定処遇改善加算は、「介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)」57.5%、「介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)」15.7%と続いている。

一方、「介護職員処遇改善加算 算定していない」が0.0%に対し、「介護職員等特定処遇改善加算 算定していない」は15.0%となっている。

		合計	①介護職員処遇改善加算					
			(Ⅰ) 介護職員 処遇改善 加算	(Ⅱ) 介護職員 処遇改善 加算	(Ⅲ) 介護職員 処遇改善 加算	(Ⅳ) 介護職員 処遇改善 加算	(Ⅴ) 介護職員 処遇改善 加算	介護職員 処遇改善 加算 算定してい ない
全体		127	101	8	6	0	1	3
		100.0	79.5	6.3	4.7	0.0	0.8	2.4
施設の 種類別	介護老人福祉 施設	88	69	6	4	0	1	3
		100.0	78.4	6.8	4.5	0.0	1.1	3.4
	介護老人保健 施設	37	31	2	2	0	0	0
		100.0	83.8	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0

		合計	②介護職員等特定処遇 改善加算				①②の無 回答
			加 算 (Ⅰ) 介護 職員 等 特 定 処 遇 改 善	加 算 (Ⅱ) 介護 職員 等 特 定 処 遇 改 善	加 算 (Ⅲ) 介護 職員 等 が 特 定 処 遇 改 善 算 定 等 し て い な い	加 算 (Ⅳ) 介護 職員 等 が 特 定 処 遇 改 善 算 定 等 し て い な い	
全体		127	73	20	2	19	6
		100.0	57.5	15.7	1.6	15.0	4.7
施設の 種類別	介護老人福祉 施設	88	50	14	1	12	4
		100.0	56.8	15.9	1.1	13.6	4.5
	介護老人保健 施設	37	22	6	1	7	1
		100.0	59.5	16.2	2.7	18.9	2.7

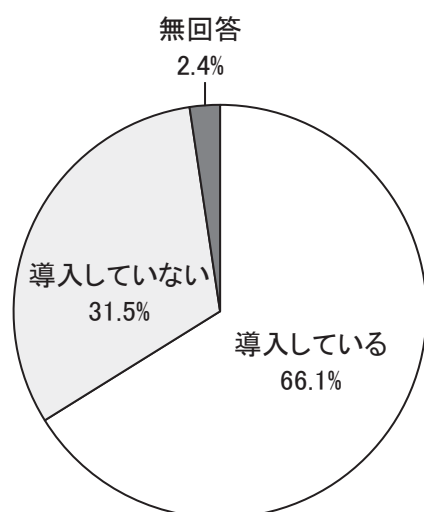
※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

※施設の種類の無回答は掲載を省略している

(6) 介護職員のキャリアパス導入

問6. 介護職員のキャリアパスは導入していますか。
(あてはまるもの一つに○)



介護職員のキャリアパス導入は、「導入している」が66.1%、「導入していない」が31.5%となっている。

回答数=127施設

		合計	導入している	導入していない	無回答
全体		127	84	40	3
		100.0	66.1	31.5	2.4
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	61	25	2
		100.0	69.3	28.4	2.3
	介護老人保健施設	37	22	15	0
		100.0	59.5	40.5	0.0

※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

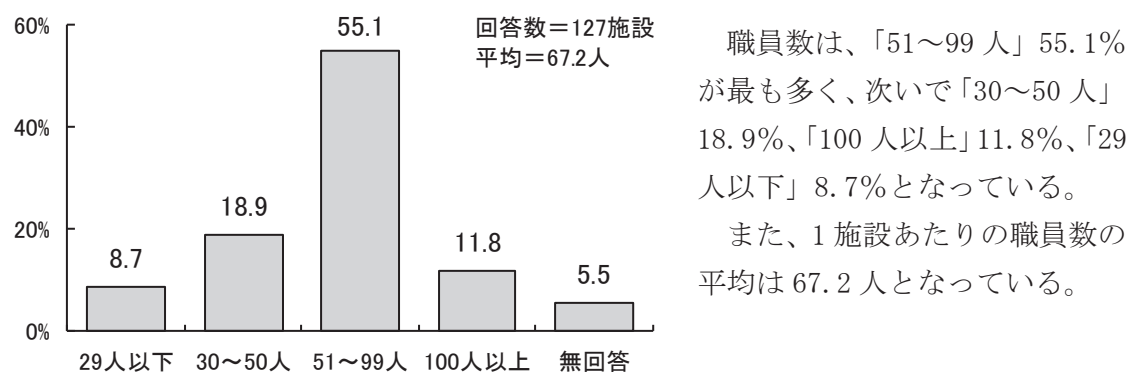
※施設の種類の無回答は掲載を省略している

介護職員のキャリアパス導入を施設の種類の別でみると、介護老人保健施設で「導入していない」が40.5%で、介護老人福祉施設を12.1ポイント上回っている。

2 施設の職員

(1) 職員数

問7. 職員は何人ですか。(実人数を数字で記入)



(2) 介護職員数

問8. 介護職員数は何人ですか。(実人数を数字で記入)

	平均 (人)	最大 (人)	最小 (人)	回答数 (施設)
常勤職員数	31.8	75	5	122
うち介護福祉士数	21.0	57	0	121
非常勤職員数	10.8	44	1	116
うち介護福祉士数	3.7	29	0	116

介護職員数について、1施設あたりの常勤職員数は平均31.8人、うち介護福祉士数は平均21.0人となっている。

非常勤職員数は平均10.8人、うち介護福祉士数は平均3.7人となっている。

(3) 介護福祉士養成校出身者数について

問9. 職位別に介護福祉士養成校出身の人数をお教えてください。
(それぞれ数字を記入)

	平均 (人)	最大 (人)	最小 (人)	回答数 (施設)
施設長・管理者	1.6	6	0	111
うち養成校出身者	0.2	2	0	104
中間管理職※	6.2	19	0	118
うち養成校出身者	2.2	9	0	114
一般の介護職員	32.0	66	0	115
うち養成校出身者	7.0	34	0	114

※ユニットリーダー、フロアリーダー、主任など

1 施設あたりの平均人数は、施設長・管理者は1.6人、うち養成校出身者は0.2人となっている。

中間管理職は6.2人、うち養成校出身者は2.2人となっている。

一般の介護職員は32.0人、うち養成校出身者は7.0人となっている。

(4) 職員数における養成校出身者の割合

	全体	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設
回答数(施設)	97	69	27
職員数	6,624人	4,476人	2,126人
うち養成校出身者	963人	647人	315人
	14.5%	14.5%	14.8%

※算出可能なサンプルのみ

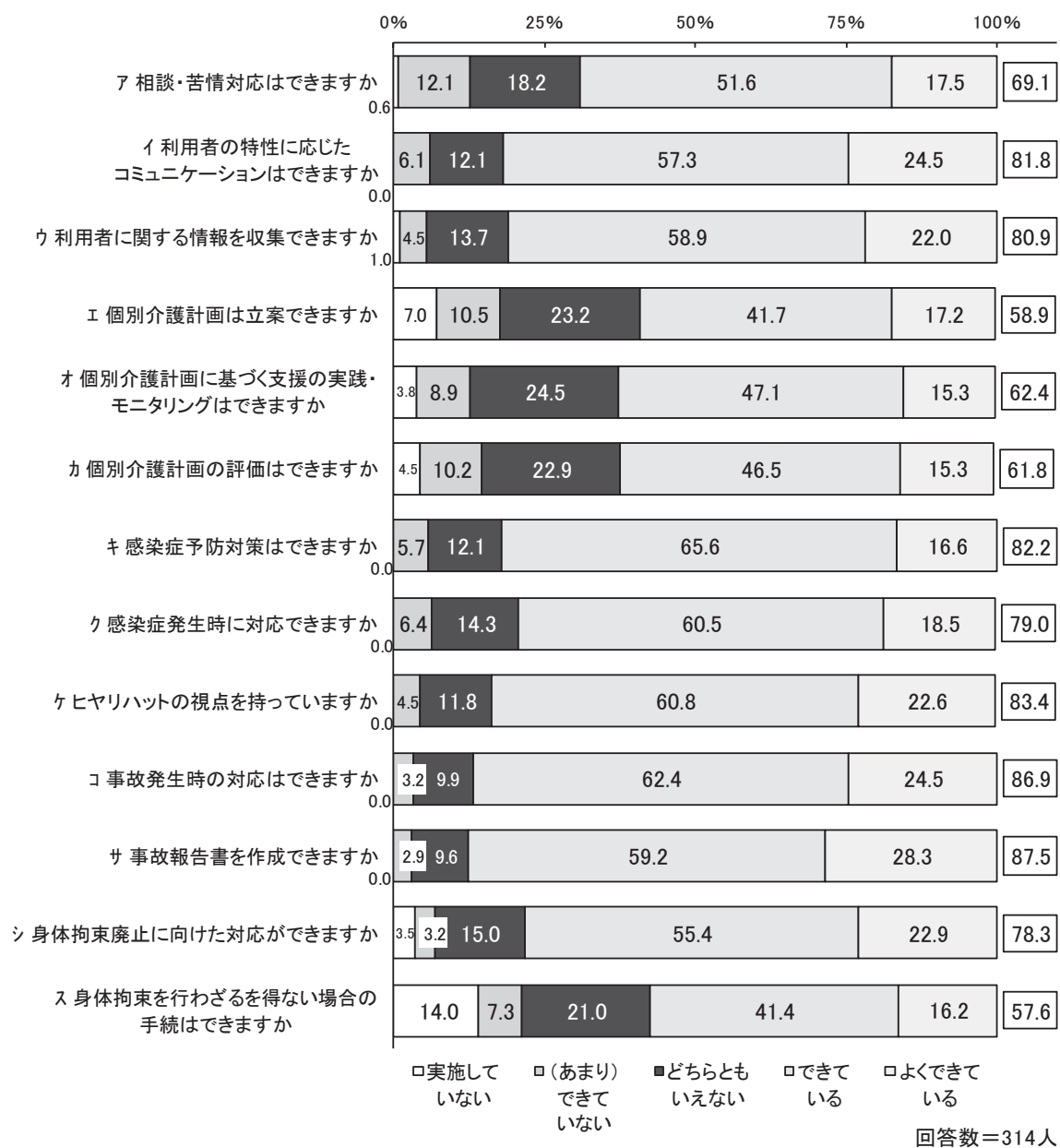
集計可能な回答について、職員数の合計、養成校出身者の合計を算出した結果が上表である。職員数における養成校出身者の割合は、全体では14.5%となっている。

施設の種別別にみると、介護老人福祉施設は14.5%、介護老人保健施設は14.8%で、大きな差はみられない。

3 養成校出身者に対する評価と期待すること

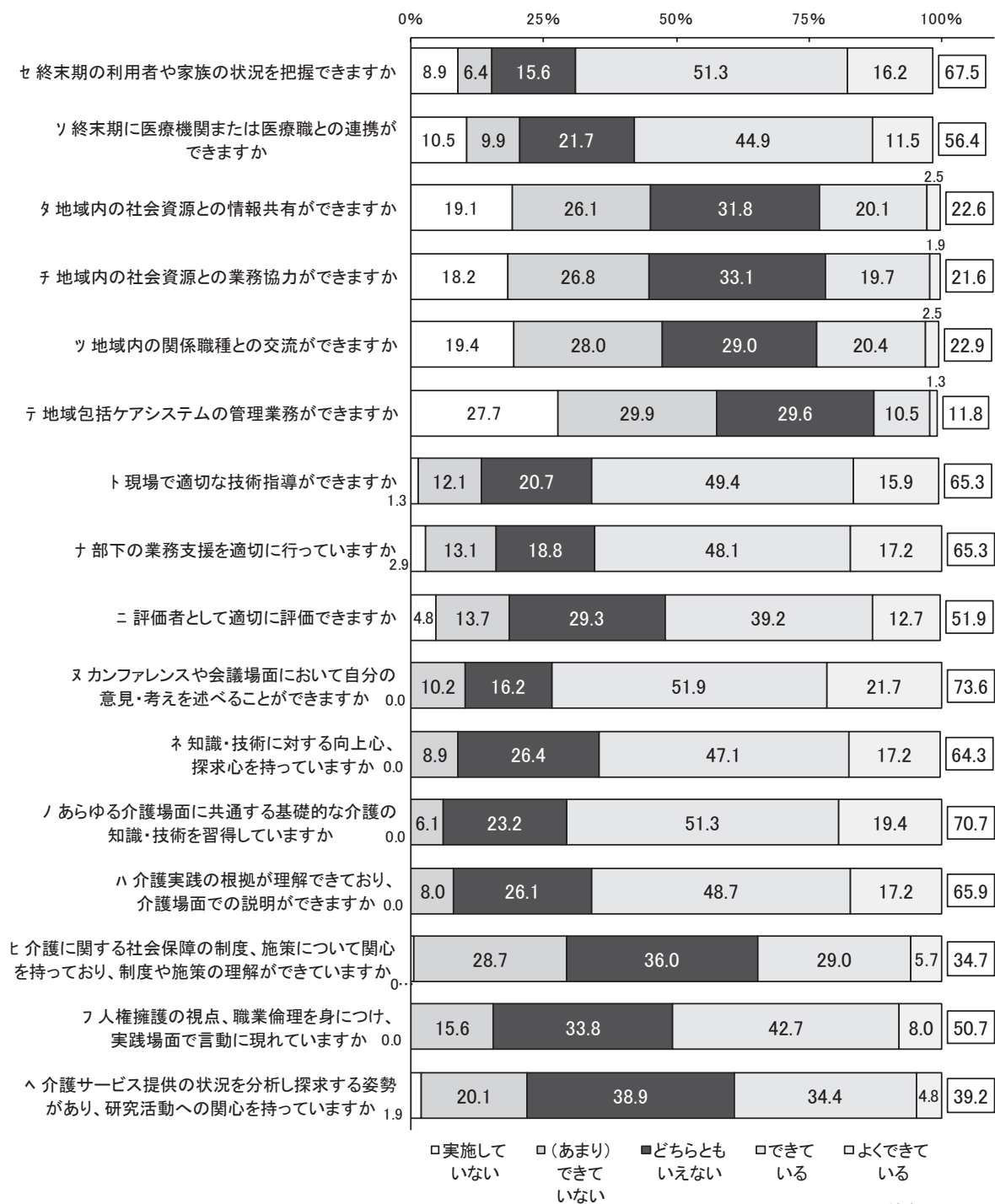
(1) 養成校出身者に対する評価

問10. 中間管理者（ユニットリーダー・フロアリーダー・主任など）、あるいは一般介護職員における介護福祉士養成校出身者のうち、経験年数の長い職員3名（A・B・Cさん）を任意で選び、介護職としての経験年数、ア～への設問にお答えください。



※記載があった314人の職員に関する集計結果である

※□ = 「よくできている」+「できている」、※無回答は掲載を省略している



※記載があった 314 人の職員に関する集計結果である

※□=「よくできている」+「できている」、※無回答は掲載を省略している

養成校出身者に対する評価は、『できている』割合が8割を超えているのは、“サ 事故報告書を作成できますか” 87.5%、“コ 事故発生時の対応はできますか” 86.9%、“ケ ヒヤリハットの視点を持っていますか” 83.4%、“キ 感染症予防対策はできますか” 82.2%、“イ 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか” 81.8%、“ウ 利用者に関する情報を収集できますか” 80.9%である。

(2) 経験年数別『できている』(「よくできている」+「できている」) 割合

経験年数別	全体	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
平均	12.4年	5.2年	14.0年	23.2年
回答数	314人	103人	130人	49人
ア 相談・苦情対応はできますか	69.1	55.3	69.2	85.7
イ 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか	81.8	73.8	84.6	91.8
ウ 利用者に関する情報を収集できますか	80.9	69.9	82.3	93.9
エ 個別介護計画は立案できますか	58.9	49.5	56.9	71.4
オ 個別介護計画に基づく支援の実践・モニタリングはできますか	62.4	56.3	63.1	65.3
カ 個別介護計画の評価はできますか	61.8	55.3	62.3	65.3
キ 感染症予防対策はできますか	82.2	71.8	86.2	89.8
ク 感染症発生時に対応できますか	79.0	68.0	82.3	89.8
ケ ヒヤリハットの視点を持っていますか	83.4	75.7	84.6	87.8
コ 事故発生時の対応はできますか	86.9	76.7	90.0	91.8
サ 事故報告書を作成できますか	87.5	81.6	87.7	91.8
シ 身体拘束廃止に向けた対応ができますか	78.3	70.9	76.9	89.8
ス 身体拘束を行わざるを得ない場合の手続はできますか	57.6	44.7	59.2	67.3
セ 終末期の利用者や家族の状況を把握できますか	67.5	61.2	66.2	77.6
ソ 終末期に医療機関または医療職との連携ができますか	56.4	41.7	60.8	69.4
タ 地域内の社会資源との情報共有ができますか	22.6	11.7	25.4	34.7
チ 地域内の社会資源との業務協力ができますか	21.6	11.7	22.3	36.7
ツ 地域内の関係職種との交流ができますか	22.9	11.7	22.3	40.8
テ 地域包括ケアシステムの管理業務ができますか	11.8	8.7	10.0	16.3
ト 現場で適切な技術指導ができますか	65.3	50.5	68.5	75.5
ナ 部下の業務支援を適切に行っていますか	65.3	53.4	66.9	73.5
ニ 評価者として適切に評価できますか	51.9	41.7	54.6	59.2
ヌ カンファレンスや会議場面において自分の意見・考えを述べる ことができますか	73.6	65.0	77.7	77.6
ネ 知識・技術に対する向上心、探求心を持っていますか	64.3	67.0	62.3	63.3
ノ あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習 得していますか	70.7	60.2	73.1	77.6
ハ 介護実践の根拠が理解できており、介護場面での説明がで きますか	65.9	53.4	70.8	65.3
ヒ 介護に関する社会保障の制度、施策について関心を持って おり、制度や施策の理解ができていますか	34.7	24.3	36.2	40.8
フ 人権擁護の視点、職業倫理を身につけ、実践場面で言動に 現れていますか	50.7	42.7	55.4	46.9
ハ 介護サービス提供の状況を分析し探求する姿勢があり、研究 活動への関心を持っていますか	39.2	35.9	40.8	36.7

※記載があった314人の職員に関する集計結果である

※網掛けは、各設問の第1位、※単位：％

(3) 施設別『できている』（「よくできている」＋「できている」）割合

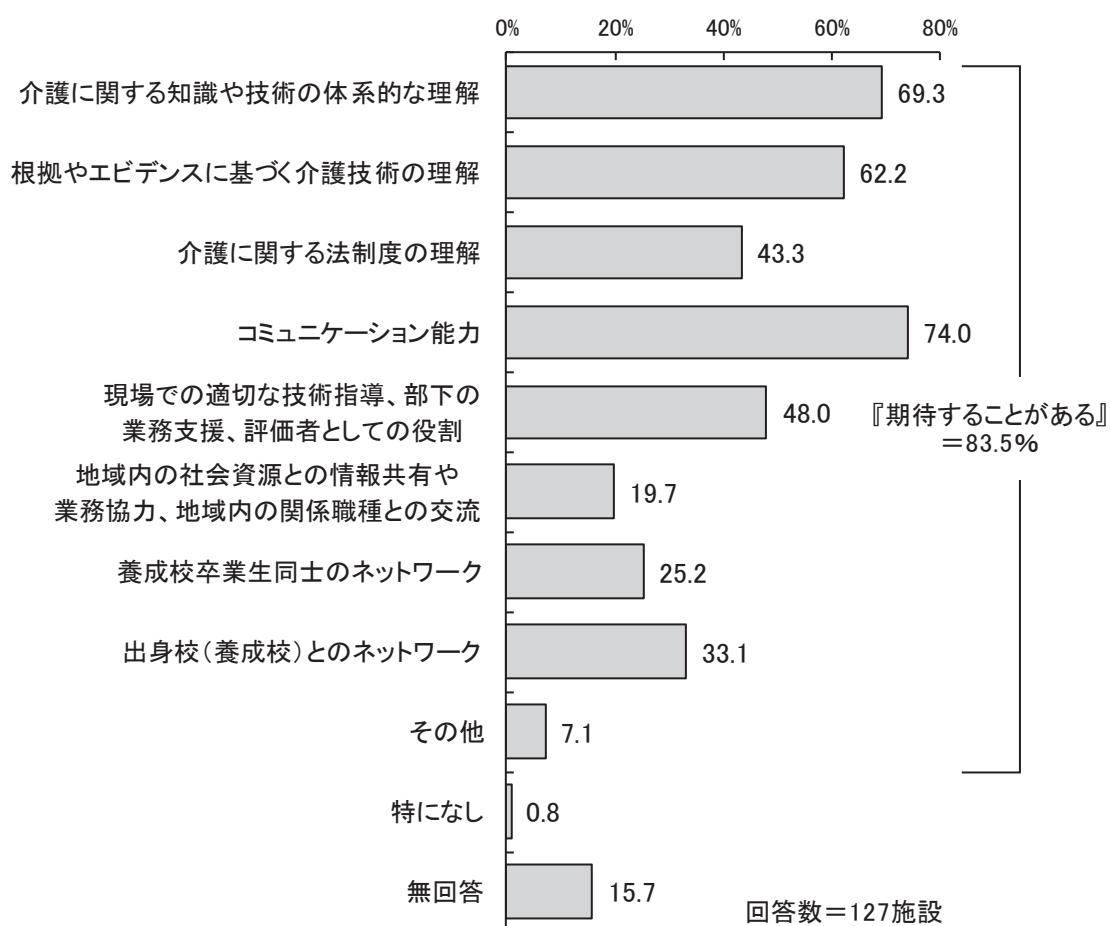
施設の種別	全体	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設
回答数	314 人	218 人	91 人
ア 相談・苦情対応はできますか	69.1	65.1	76.9
イ 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか	81.8	79.4	86.8
ウ 利用者に関する情報を収集できますか	80.9	80.3	83.5
エ 個別介護計画は立案できますか	58.9	56.0	64.8
オ 個別介護計画に基づく支援の実践・モニタリングはできますか	62.4	61.0	65.9
カ 個別介護計画の評価はできますか	61.8	60.1	64.8
キ 感染症予防対策はできますか	82.2	82.6	80.2
ク 感染症発生時に対応できますか	79.0	80.3	74.7
ケ ヒヤリハットの視点を持っていますか	83.4	83.0	83.5
コ 事故発生時の対応はできますか	86.9	86.7	86.8
サ 事故報告書を作成できますか	87.5	88.1	85.7
シ 身体拘束廃止に向けた対応ができますか	78.3	81.2	70.3
ス 身体拘束を行わざるを得ない場合の手続はできますか	57.6	56.0	60.4
セ 終末期の利用者や家族の状況を把握できますか	67.5	70.6	62.6
ソ 終末期に医療機関または医療職との連携ができますか	56.4	56.9	56.0
タ 地域内の社会資源との情報共有ができますか	22.6	18.8	33.0
チ 地域内の社会資源との業務協力ができますか	21.6	19.7	27.5
ツ 地域内の関係職種との交流ができますか	22.9	20.2	30.8
テ 地域包括ケアシステムの管理業務ができますか	11.8	8.7	19.8
ト 現場で適切な技術指導ができますか	65.3	61.0	74.7
ナ 部下の業務支援を適切に行っていますか	65.3	61.5	72.5
ニ 評価者として適切に評価できますか	51.9	46.8	62.6
ヌ カンファレンスや会議場面において自分の意見・考えを述べるができますか	73.6	72.5	75.8
ネ 知識・技術に対する向上心、探求心を持っていますか	64.3	63.8	64.8
ノ あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得していますか	70.7	69.7	72.5
ハ 介護実践の根拠が理解できており、介護場面での説明ができますか	65.9	63.3	71.4
ヒ 介護に関する社会保障の制度、施策について関心を持っており、制度や施策の理解ができていますか	34.7	32.1	42.9
フ 人権擁護の視点、職業倫理を身につけ、実践場面で言動に現れていますか	50.7	49.1	57.1
ハ 介護サービス提供の状況を分析し探求する姿勢があり、研究活動への関心を持っていますか	39.2	39.9	39.6

※記載があった 314 人の職員に関する集計結果である

※網掛けは、各設問の第 1 位、※単位：％

（４）養成校出身の介護福祉士に期待すること

問 1 1 . 養成校出身の介護福祉士に期待することをお答えください。
(あてはまるものすべてに○)



養成校出身の介護福祉士に『期待することがある』が 83.5%と 8 割を超えている。その中で「コミュニケーション能力」74.0%が最も多く、次いで「介護に関する知識や技術の体系的な理解」69.3%、「根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解」62.2%と続いている。

		合計	介護に関する体系的な知識や技術の理解	根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解	介護に関する法制度	コミュニケーション能力	現場での適切な技術指導、部下の業務支援、評価者としての役割	地域内の社会資源との情報共有や業務協力、地域内の関係職種との交流
全体		127	88	79	55	94	61	25
		100.0	69.3	62.2	43.3	74.0	48.0	19.7
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	61	55	37	63	37	13
		100.0	69.3	62.5	42.0	71.6	42.0	14.8
	介護老人保健施設	37	25	22	16	29	22	11
		100.0	67.6	59.5	43.2	78.4	59.5	29.7

		合計	養成校卒業生とのネットワーク	出身校（養成校）とのネットワーク	その他	特になし	無回答
全体		127	32	42	9	1	20
		100.0	25.2	33.1	7.1	0.8	15.7
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	19	29	6	1	15
		100.0	21.6	33.0	6.8	1.1	17.0
	介護老人保健施設	37	12	11	3	0	5
		100.0	32.4	29.7	8.1	0.0	13.5

※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

※施設の種類の無回答は掲載を省略している

養成校出身の介護福祉士に期待することを施設の種類の別に見ると、介護老人福祉施設において介護老人保健施設より求められている割合が高いのは、「出身校（養成校）とのネットワーク」（+3.3）「根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解」（+3.0）「介護に関する知識や技術の体系的な理解」（+1.7）となっている。

逆に、介護老人保健施設において介護老人福祉施設より求められている割合が高いのは、「現場での適切な技術指導、部下の業務支援、評価者としての役割」（+17.5）「地域内の社会資源との情報共有や業務協力、地域内の関係職種との交流」（+14.9）「養成校

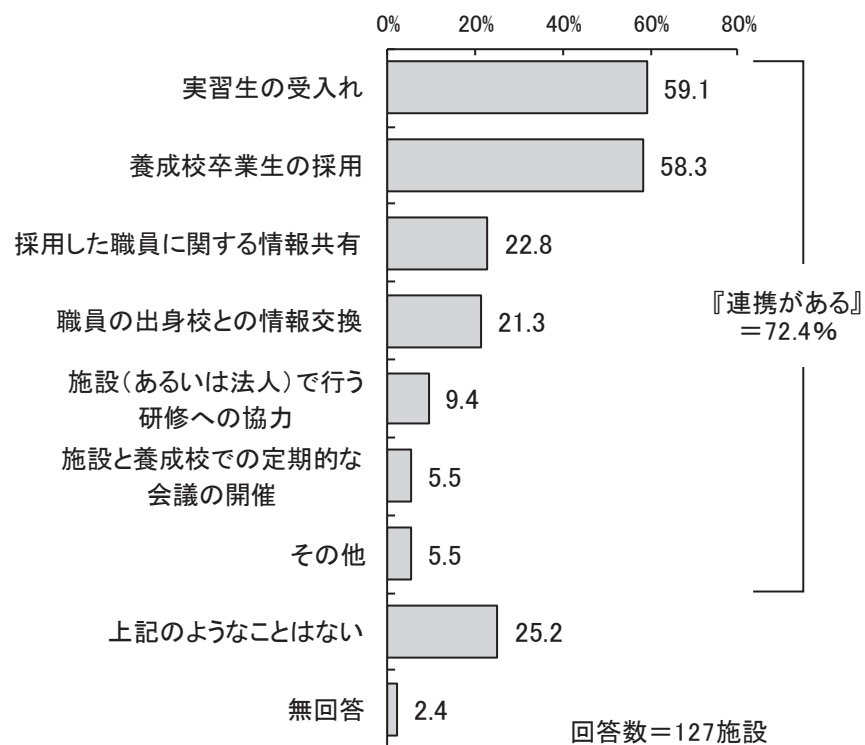
※（ ）内は他施設の割合を上回っているポイント

卒業生同士のネットワーク」(+10.8)「コミュニケーション能力」(+6.8)「介護に関する法制度の理解」(+1.2)となっている。

4 施設と養成校の連携について

(1) 施設と養成校の連携の現状

問12. 貴施設において、養成校と以下のような連携はありますか。
(あてはまるものすべてに○)



施設と養成校の連携の現状は、『連携がある』が72.4%と7割を超えている。その中で「実習生の受入れ」59.1%が最も多く、次いで「養成校卒業生の採用」58.3%、「採用した職員に関する情報共有」22.8%、「職員の出身校との情報交換」21.3%と続いている。

一方、「上記のようなことはない」は25.2%となっている。

		合計	実習生の受入れ	養成校卒業生の採用	採用した職員に関する情報共有	職員の出身校との情報交換	施設（あるいは法人）で行う研修への協力	施設と養成校での定期的な会議の開催
全体		127	75	74	29	27	12	7
		100.0	59.1	58.3	22.8	21.3	9.4	5.5
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	50	52	18	17	10	4
		100.0	56.8	59.1	20.5	19.3	11.4	4.5
	介護老人保健施設	37	23	20	10	9	2	3
		100.0	62.2	54.1	27.0	24.3	5.4	8.1

		合計	その他	上記のようなことはな	無回答
全体		127	7	32	3
		100.0	5.5	25.2	2.4
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	7	24	1
		100.0	8.0	27.3	1.1
	介護老人保健施設	37	0	8	2
		100.0	0.0	21.6	5.4

※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

※施設の種類の無回答は掲載を省略

施設と養成校の連携の現状を施設の種類の別に見ると、介護老人福祉施設が介護老人保健施設より連携の割合が高いのは、「施設（あるいは法人）で行う研修への協力」（+6.0）「養成校卒業生の採用」（+5.0）となっている。

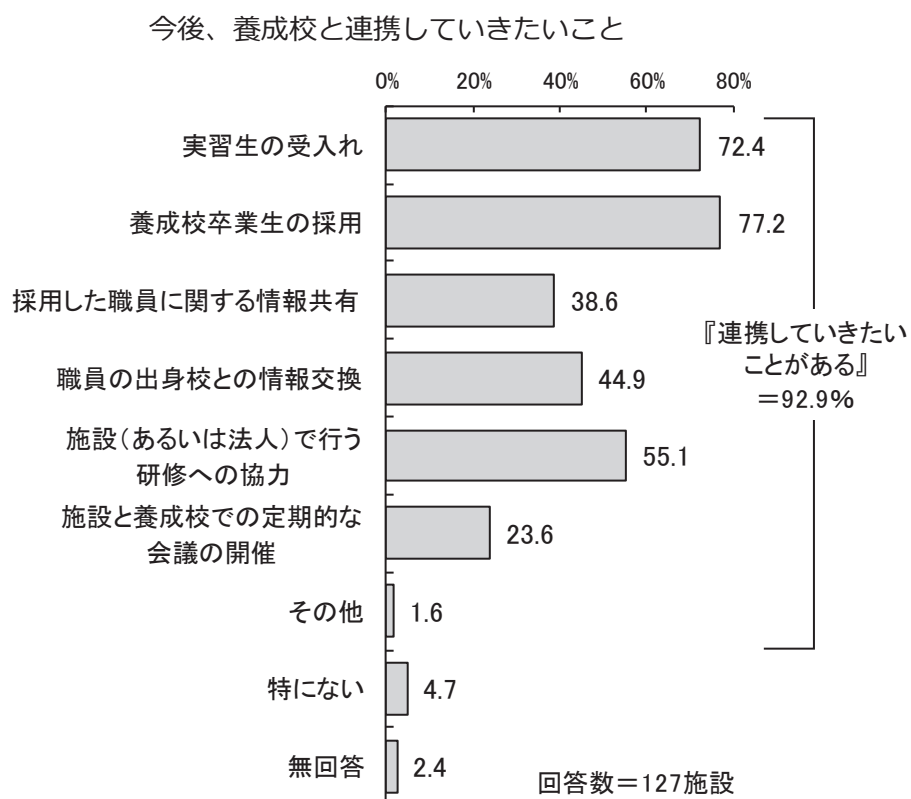
逆に、介護老人保健施設が介護老人福祉施設より連携の割合が高いのは、「採用した職員に関する情報共有」（+6.5）「実習生の受入れ」（+5.4）「職員の出身校との情報交換」（+5.0）「施設と養成校での定期的な会議の開催」（+3.6）となっている。

※（ ）内は他施設の割合を上回っているポイント

(2) 養成校と連携していきたいこと

問13. 今後、養成校と連携していきたいことはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

問13-1. どのような研修について協力を期待したいですか。
(あてはまるものすべてに○)



今後、養成校と『連携していきたいことがある』は92.9%と9割を超えている。

その中で「養成校卒業生の採用」77.2%が最も多く、次いで「実習生の受入れ」72.4%、「施設(あるいは法人)で行う研修への協力」55.1%、「職員の出身校との情報交換」44.9%、「採用した職員に関する情報共有」38.6%、「施設と養成校での定期的な会議の開催」23.6%となっている。

		合計	実習生の受入れ	養成校卒業生の採用	採用した職員に関する情報共有	職員の出身校との情報交換	施設（あるいは法人）で行う研修への協力	施設と養成校での定期的な会議の開催
全体		127	92	98	49	57	70	30
		100.0	72.4	77.2	38.6	44.9	55.1	23.6
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	65	69	33	42	49	20
		100.0	73.9	78.4	37.5	47.7	55.7	22.7
	介護老人保健施設	37	25	27	15	14	19	10
		100.0	67.6	73.0	40.5	37.8	51.4	27.0

		合計	その他	は上記の ようなこと	無回答
全体		127	2	6	3
		100.0	1.6	4.7	2.4
施設の 種類別	介護老人福祉施設	88	2	4	2
		100.0	2.3	4.5	2.3
	介護老人保健施設	37	0	2	1
		100.0	0.0	5.4	2.7

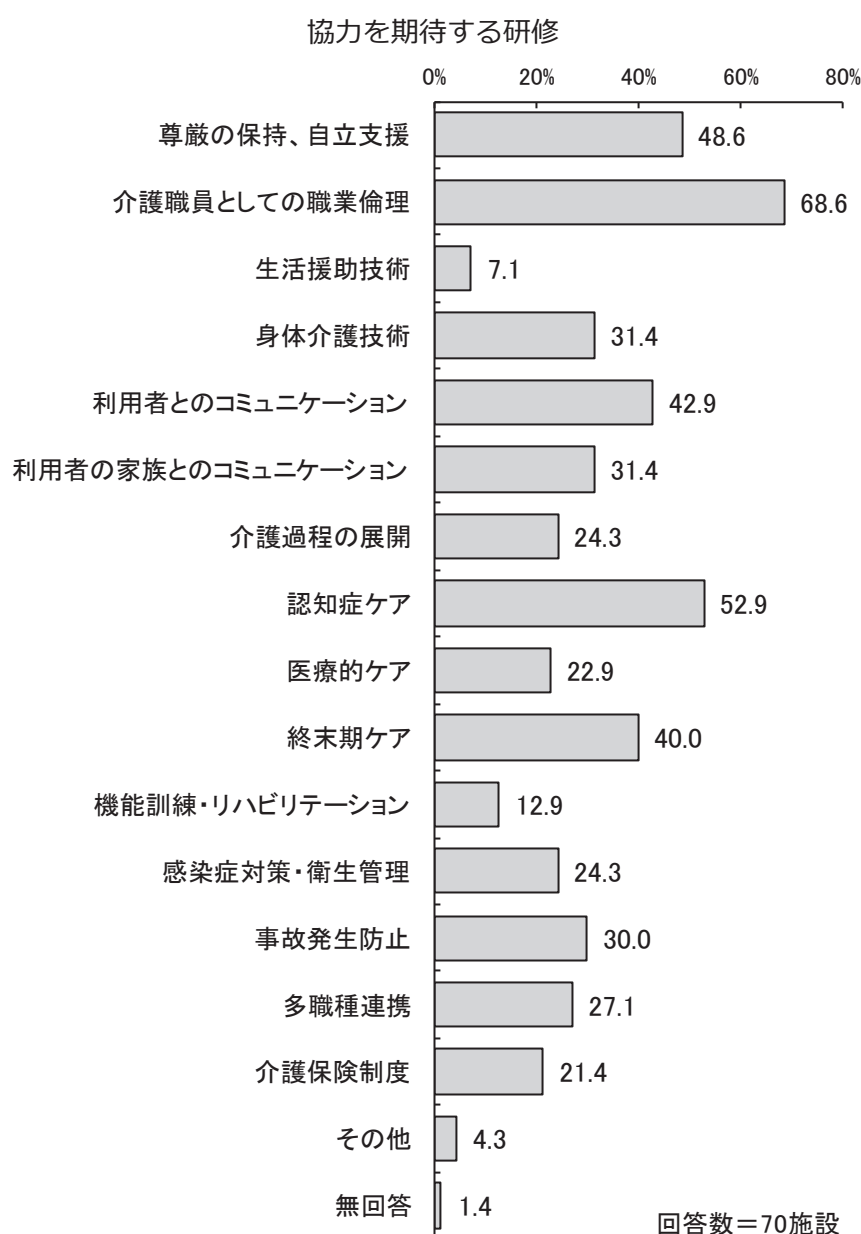
※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

※施設の種類の無回答は掲載を省略

今後、養成校と連携していきたい内容を施設の種類の別に見ると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設ともに、第1位は「養成校卒業生の採用」、第2位は「実習生の受入れ」、第3位は「施設（あるいは法人）で行う研修への協力」となっている。

第4位は、介護老人福祉施設では「職員の出身校との情報交換」、介護老人保健施設では「採用した職員に関する情報共有」となっている。



協力を期待する研修の上位3位は、「介護職員としての職業倫理」が68.6%、「認知症ケア」が52.9%、「尊厳の保持、自立支援」が48.6%となっている。

次いで、「利用者とのコミュニケーション」42.9%、「終末期ケア」40.0%、「身体介護技術」31.4%、「利用者の家族とのコミュニケーション」31.4%、「事故発生防止」30.0%、「多職種連携」27.1%、「介護過程の展開」24.3%、「感染症対策・衛生管理」24.3%、「医療的ケア」22.9%、「介護保険制度」21.4%と続いている。

		合計	尊厳の保持、自立支援	介護職員としての職業倫理	生活援助技術	身体介護技術	利用者とのコミュニケーション	利用者の家族とのコミュニケーション	介護過程の展開
全体		70	34	48	5	22	30	22	17
		100.0	48.6	68.6	7.1	31.4	42.9	31.4	24.3
施設の種類の別	介護老人福祉施設	49	22	33	4	15	18	12	12
		100.0	44.9	67.3	8.2	30.6	36.7	24.5	24.5
	介護老人保健施設	19	11	13	1	6	11	9	5
		100.0	57.9	68.4	5.3	31.6	57.9	47.4	26.3

		合計	認知症ケア	医療的ケア	終末期ケア	機能訓練・リハビリテーション	感染症対策・衛生管理	事故発生防止	多職種連携
全体		70	37	16	28	9	17	21	19
		100.0	52.9	22.9	40.0	12.9	24.3	30.0	27.1
施設の種類の別	介護老人福祉施設	49	25	13	20	7	11	14	11
		100.0	51.0	26.5	40.8	14.3	22.4	28.6	22.4
	介護老人保健施設	19	11	2	6	1	5	6	7
		100.0	57.9	10.5	31.6	5.3	26.3	31.6	36.8

		合計	介護保険制度	その他	無回答
全体		70	15	3	1
		100.0	21.4	4.3	1.4
施設の種類の別	介護老人福祉施設	49	10	2	1
		100.0	20.4	4.1	2.0
	介護老人保健施設	19	5	1	0
		100.0	26.3	5.3	0.0

※網掛けは、他施設より割合が上回っている項目

※上段は施設数、下段は%

※施設の種類の無回答は掲載を省略

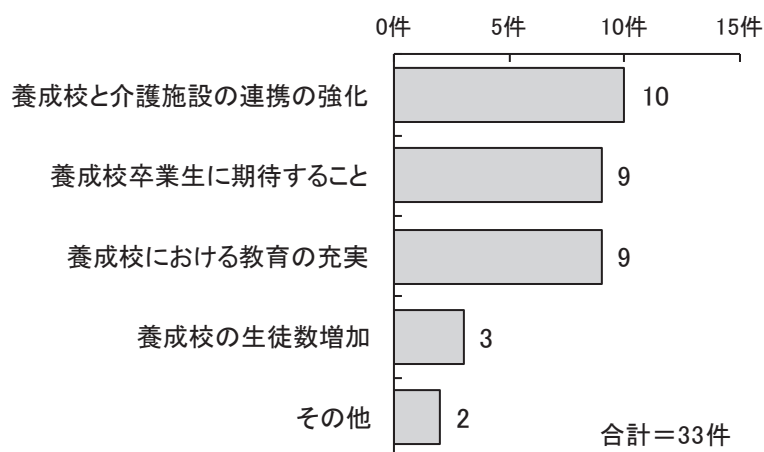
施設の種別別にみると、介護老人福祉施設が介護老人保健施設より協力を期待するとして割合が高い項目は、「医療的ケア」(+16.0)「終末期ケア」(+9.2)「機能訓練・リハビリテーション」(+9.0)「生活援助技術」(+2.9)となっている。

逆に、介護老人保健施設が介護老人福祉施設より協力を期待するとして割合が高い項目（第4位まで）は、「利用者の家族とのコミュニケーション」(+22.9)「利用者とのコミュニケーション」(+21.2)「多職種連携」(+14.4)「尊厳の保持、自立支援」(+13.0)となっている。

※（ ）内は他施設の割合を上回っているポイント

(3) 養成校や養成校卒業生に期待すること（自由記載）

問14. 最後に、養成校や養成校卒業生に期待することについて、ご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。



以下は、自由意見についてキーワードをもとに分類し、原則として記載されていた原文のとおり掲載している。

① 養成校と介護施設の連携の強化（10件）

- 交流の機会がもっとあれば相互の意思疎通ができ、より良い人材確保や育成が可能と思います。
- いつの時代でも介護福祉士が魅力ある職業として、確立できるように養成校と各事業所が一緒にしくみづくりができたと思います。
- 現在は関係があまりないので、今後、良い連携がつかれるようになりたいです。
- 養成校が次第に減って行き、今後の人材確保がさらに厳しくなっています。実習から就職に結び付くことも以前は当たり前でしたが、今は学生数の減少により実習すらなくなる傾向にあり、学校側との顔の見える関係作りに力を入れて行きたいと思っています。
- 職員採用にあたり、養成校にて知識・技術を習得した方を採用できればと考えていますが、人材の不足があり、なかなか採用ができない状況であります。実習等、様々な形で学校・生徒さんと交流できる機会があれば有難いと思います。
- 養成校が少なく一部の法人又はお付き合いの長い法人に継続して実習されてい

たりと、養成校に関われる機会が少ないのが残念。福祉を選択してくれる人が増えるようにすることが第一であると感じています。

- 現在介護職を目指す方が減ってきており、事業所（介護）、養成校、ともに厳しい状況にありますが、お互いに情報交換をし、今後の魅力、やりがい等を一緒に伝えていければと思っています。これからもよろしくお願いします。
- 養成校に介護職員の人員不足や離職者の実態等をご理解いただき、養成校の教員或いは学生が目線でのご意見等をいただける体制を期待します。
- 学校教育と企業教育との連携ができるように取り組みたいと考えています。入学から入職、入職からキャリアデザイン、退職に至るまで、入口から出口までを連携することにより、現在よりも「その人」にとって価値のある成長を促せるようにできればと考えています。
- 養成校→就職に関する（採用に関する）協力。

② 養成校卒業生に期待すること（9件）

- 介護の専門職として現場の中核を担ってもらいたい。
- 資格は持っているだけでなく、責任を持って実践し、知識・経験を発揮していただきたい。専門職として自信と誇りを持って職務にあたり、ご利用者が安心されるよう胸をはれる仕事をしていただきたい。
- 新しい時代に合わせた介護。
- エビデンスに基づいたケアの実践、部下の指導（認知症ケア）、日常生活活性への援助（レクリエーション）の実践。
- 多様なニーズや、多様なご利用者・ご家族様に関わっていけるように、広い視野を持ってほしいと思います。
- あきらめることなく長く勤務できるよう、同僚等とのコミュニケーションがとれるよう努力してほしい。
- 卒業生→自施設で働く魅力を伝えてくれること。
- 人それぞれを理解し受け入れようとする気持ち+心を養ってほしい。まずは“人間性”人を大切にする心を持ち、介護の現場に来てほしいと考えます。
- 当施設は長年事業を運営しており、多くの介護福祉士・社会福祉士養成実習を受け入れてきました。以前は「福祉をやりたい」「介護を通じて社会に貢献したい」といった学生が大半でした。しかし、最近の実習生には、そういった熱い思いの

学生をほとんど見かけませんので、残念でなりません。

③ 養成校における教育の充実（9 件）

- 介護保険についての知識はある程度身につけてはいるが、実践的な面においては、ほとんど 0 からの出発となる点において学校での授業にて工夫してほしいと思う。
- 介護過程をしっかり教えてほしい。1 年生の前期、学生が「まっさら」のうちに教えるべき。
- 養成校でしっかりとした介護技術の基礎を学んできてほしい（なかなか習得できていない人が多い）。
- コミュニケーション能力を高めてほしい。
- 福祉業界でも人材不足は深刻で、人員数の不足に加え中でもマネジメントに興味がある、マネジメントができる人材が乏しいと思います。専門卒者に将来目標を尋ねると「ずっと現場で、とりあえずケアマネジャーはとりたい」と口を揃えて言います。外国人留学生の方が「母国で施設をつくる」など目標が明確です。理想のケア、施設を目指し同じ方向を向く仲間をつくり、それに必要なマネジメント（経営学なども）に興味を持つような授業が必要だと思います。施設も協力すべきだと思います。
- 養成校に入った場合、介護福祉士だけでなく複数の資格がとれると良いと思う（アロマセラピスト・マッサージ・園芸療法士、ネイリスト、ドッグセラピスト等）。養成校自身が柔軟な発想を持ち、自ら魅力を創造することが必要だと思う。
- 実際に介護の現場に入り、日々の業務に関わらなければスキルの高い介護職員にはなれないとは思いますが、基礎的な技術であったり、法律が少しでも身につけていた方が、目に入って来る景色が違って来ると思います。やはり個々人の資質の問題だということは十分に理解しているつもりなので、特別に大きな期待はあえて持たず、真面目に介護に向き合ってもらえる人材を育ててください。まだ、開設 3 年の新しい施設なので経験が長い職員がおりません。申し訳ありません。
- 生徒のレベルUPを期待する。
- 目指すべき職業（あこがれる職業）となるよう、学生の様々な質が向上することを期待します。

④ 養成校の生徒数増加（3 件）

- 養成校の生徒数が減っているなので、採用が困難なため、養成校の生徒数の増加を期待したい。
- 養成校の生徒が年々減ってきており、質も低下しているように感じます。介護を目指す人が養成校に魅力を感じていないのではないのでしょうか。生徒数の増加と質の向上を期待します。
- 卒業生（人材）が少ないため、採用が難しい。卒業生を多く輩出してほしいと思います。

⑤ その他（2 件）

- 都市部のみに注目せずに地方への就職斡旋に力を入れてほしい。地方に対して不足している点や改善した方がいい所など、働く側からの要望を発信してほしい。
- O J T の際に養成校又はそれに準じたテキストを使用することが大変重要だと思います。しかし卒業とともにテキストと現場は別物といった視点があるように感じます。折角購入したテキストが活かされるようなものと有難いです。

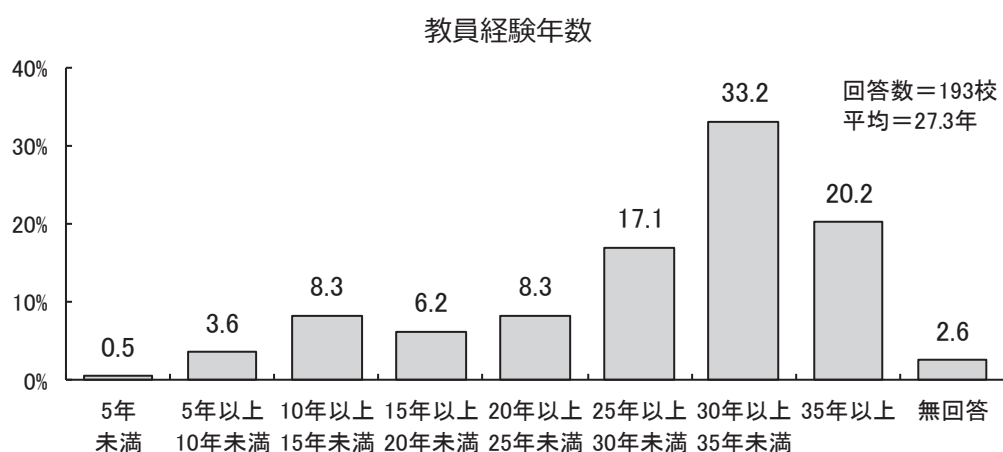
3 介護の仕事に係る進路指導に関する アンケート【高等学校対象】

1 回答者及び高等学校の概要

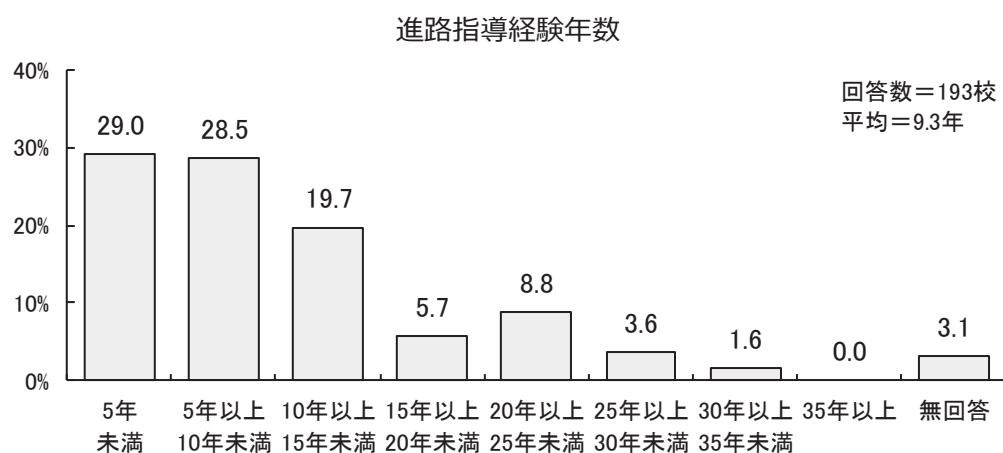
(1) 回答者

問1. あなたの教員経験年数をお教えてください。(数字を記入)

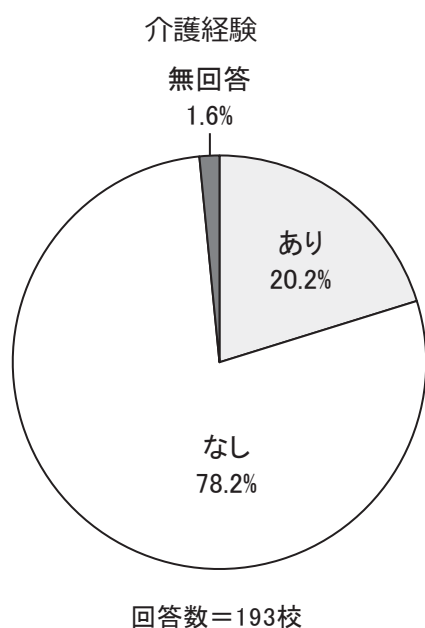
問2. あなたご自身に、介護経験はありますか。



回答者の教員経験年数は、「30年以上～35年未満」33.2%が最も多く、次いで「35年以上」20.2%、「25年以上～30年未満」17.1%と続いており、『20年以上』が78.8%となっている。



一方、進路指導経験年数は、「5年未満」29.0%が最も多く、次いで「5年以上～10年未満」28.5%、「10年以上～15年未満」19.7%と続いており、『15年未満』が77.2%と8割近くとなっている。



回答者の介護経験は、「あり」が20.2%、「なし」が78.2%となっている。

(2) 所在地

問3. 貴校の所在地の都道府県について教えてください。

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
茨城県	23	東京都	26	兵庫県	20
栃木県	12	神奈川県	10	奈良県	5
群馬県	10	滋賀県	11	和歌山県	5
埼玉県	31	京都府	5	無回答	1
千葉県	18	大阪府	16	全体	193

本調査対象は、養成校が多い首都圏・近畿圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の公立高校（単純無作為抽出）である。

回答があった高等学校の所在地は、上記のとおりとなっている。

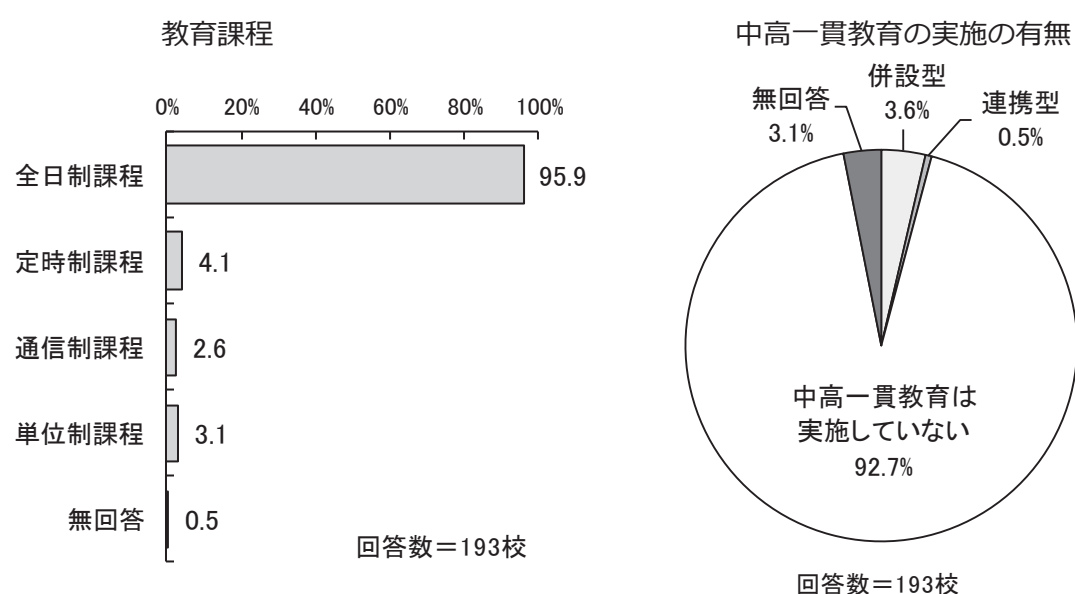
(3) 高等学校の基本属性

問4. 貴校の教育課程をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

問5. 貴校の中高一貫教育の実施の有無についてお教えてください。
(あてはまるもの一つに○)

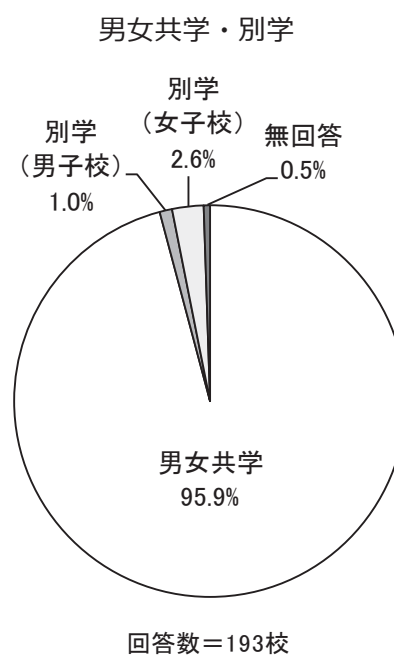
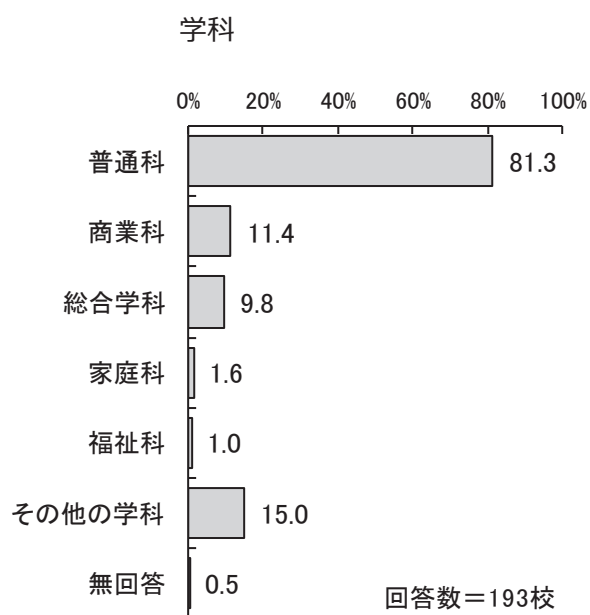
問6. 貴校の学科をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

問7. 男女共学か別学かお教えてください。(あてはまるもの一つに○)



教育課程は、「全日制課程」95.9%が最も多く、9割台半ばとなっている。次いで「定時制課程」4.1%、「単位制課程」3.1%、「通信制課程」2.6%となっている。

中高一貫教育の実施の有無は、「中高一貫教育は実施していない」92.7%が最も多く、次いで「併設型」3.6%、「連携型」0.5%となっている。



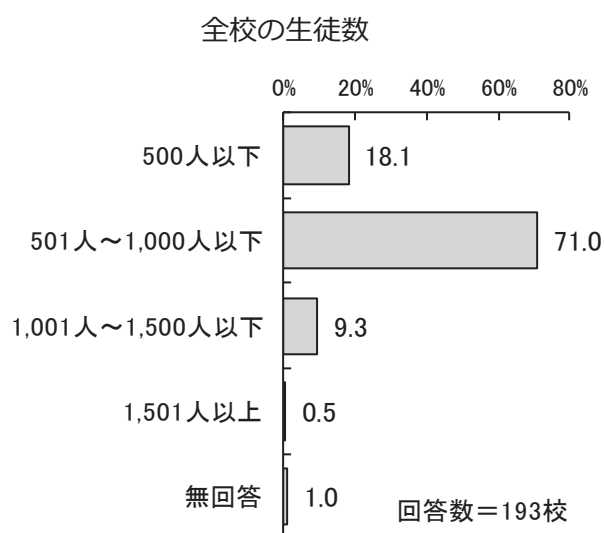
学科は、「普通科」81.3%が最も多く、次いで「商業科」11.4%、「総合学科」9.8%、「家庭科」1.6%、「福祉科」1.0%となっている。

男女共学か別学かについては、「男女共学」95.9%が最も多く、次いで「別学（女子校）」2.6%、「別学（男子校）」1.0%となっている。

(4) 生徒数と教員数

問8. 全校の生徒数はどのくらいですか。(あてはまるもの一つに○)

問9. 教員数(本務者)についてお教えてください。(数字で記入)



教員数(本務者)

	平均 (人)	最大 (人)	最小 (人)	回答数 (校)
全日制	58.6	720	16	172
定時制	31.0	59	9	8
通信制	22.8	52	9	5
単位制	35.0	35	35	1

全校の生徒数について、「501人～1,000人以下」71.0%が最も多く、次いで「500人以下」18.1%、「1,001人～1,500人以下」9.3%、「1,501人以上」0.5%となっている。

一方、教員数(本務者)の平均人数は、全日制が平均58.6人、定時制が平均31.0人、通信制が平均22.8人となっている。

(5) 最新の卒業生の状況

問 1 0 . 最新の卒業生の状況についてお教えてください。(数字で記入)

最新の卒業生の状況

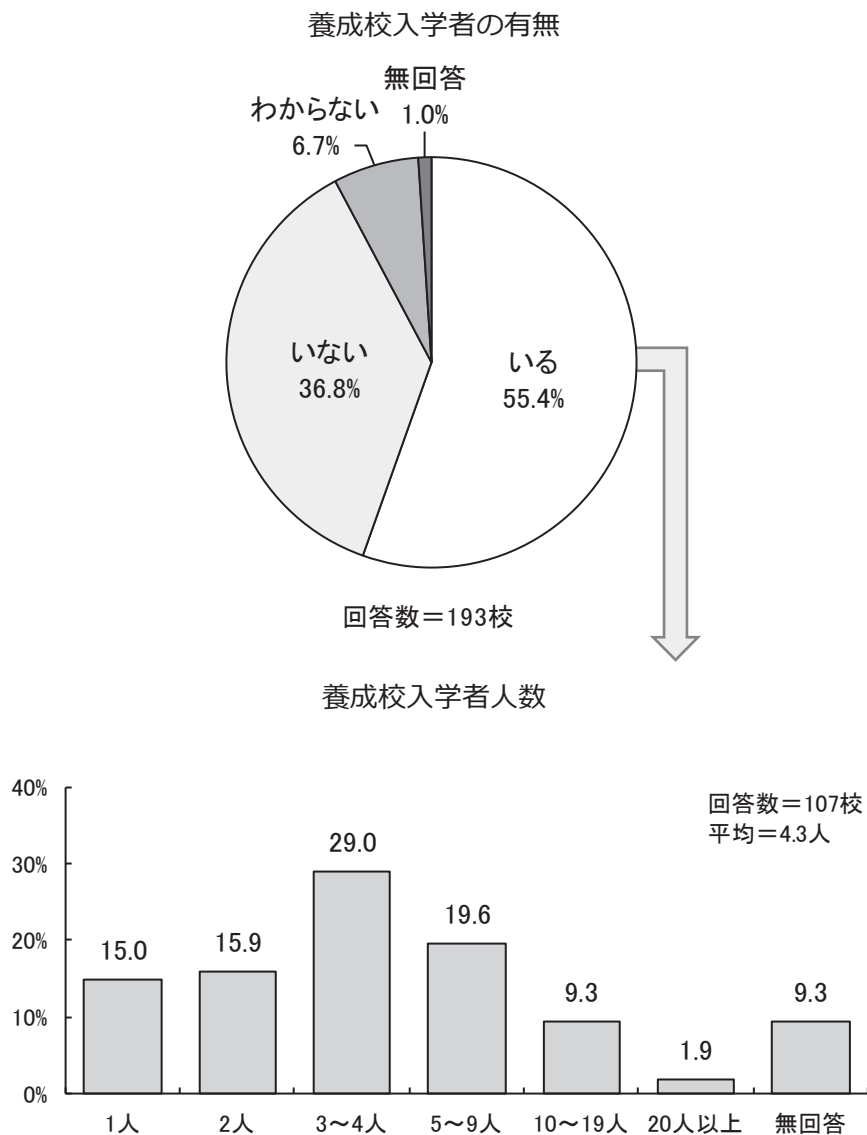
	平均 (%)	最大 (%)	最小 (%)	回答数 (校)
大学等進学率	48.0	100.0	2.0	187
短期大学進学率	5.0	22.0	0.0	180
専修学校（専門課程）進学率	23.0	47.0	0.0	186
就職率	18.9	80.0	0.0	184

最新の卒業生の進学率の平均は、大学等進学率が 48.0%、短期大学が 5.0%、専修学校（専門課程）が 23.0%となっており、就職率は 18.9%となっている。

2 養成校進学状況及び「介護」との関係

(1) 養成校への入学者

問 1 1. 過去3年間で養成校（介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学）への入学者はいますか。（「いる」の場合は人数を記入）

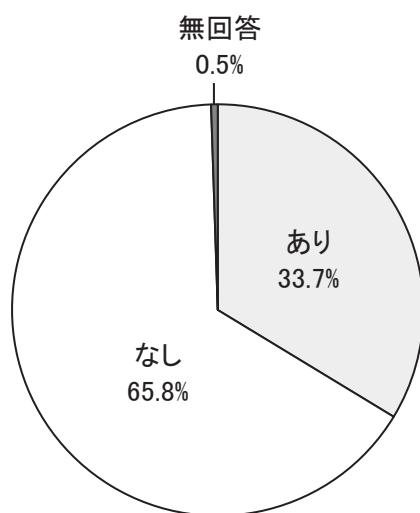


養成校入学者の有無は、「いる」が55.4%、「いない」が36.8%、「わからない」が6.7%となっている。

そのうち1校あたりの養成校入学者人数は、「3~4人」が29.0%、「5~9人」が19.6%で、平均人数は4.3人となっている。

(2) 生徒に対する介護に関する授業やイベント開催

問 1 2. 過去 3 年間で生徒に対する介護に関する授業やイベント開催はしていますか。(外部で開催された講習やセミナーに参加したものも含む)

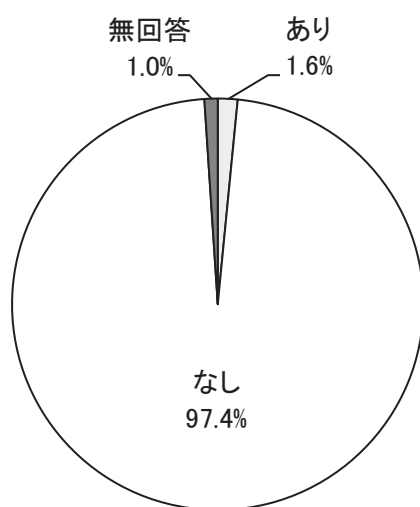


回答数=193校

生徒に対する介護に関する授業やイベント開催は、「あり」が 33.7%、「なし」が 65.8%となっている。

(3) 教員に対する介護に関する授業やイベント開催

問 1 3. 過去 3 年間で教員に対し介護に関する講義やセミナーを開催していますか。(外部で開催された講習やセミナーに参加したものも含む)



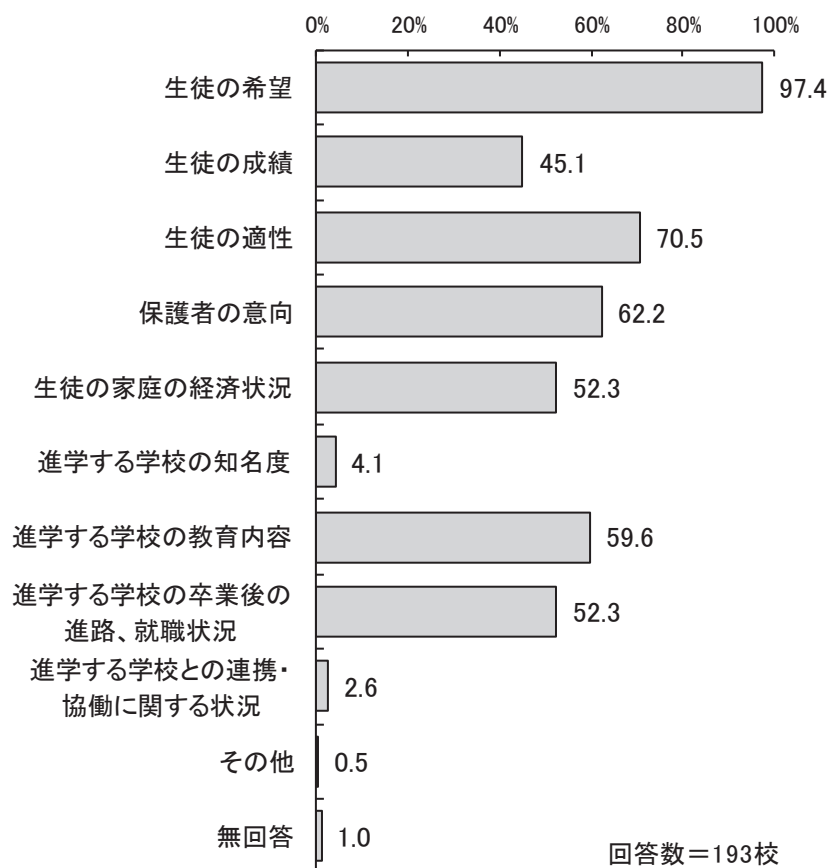
回答数=193校

教員に対する介護に関する授業やイベント開催は、「あり」が 1.6%、「なし」が 97.4%となっている。

3 進路指導について

(1) 進路指導で重視していること

問14. 進路指導で重視していることをお教えてください。
(あてはまるものすべてに○)



進路指導で重視していることは、「生徒の希望」が97.4%、「生徒の適性」が70.5%、「保護者の意向」が62.2%で、上位3位となっている。

次いで、「進学する学校の教育内容」59.6%、「生徒の家庭の経済状況」「進学する学校の卒業後の進路、就職状況」がともに52.3%、「生徒の成績」45.1%と続いている。

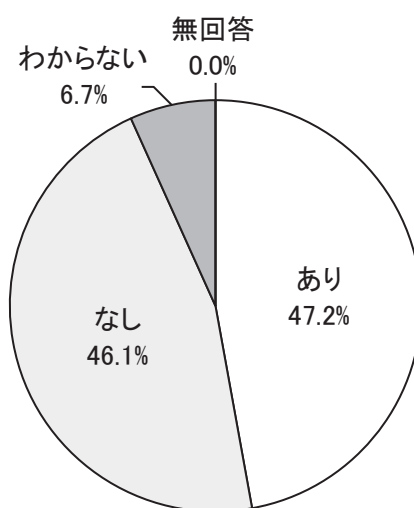
(2) 養成校への進路指導

問15. 進路指導で、介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学等を薦めた経験はありますか。(あてはまるもの一つに○)

問15-1. 介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学等を薦めた理由をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

問15-2. 介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学等を薦めたことがない理由をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

養成校への進学を薦めた経験



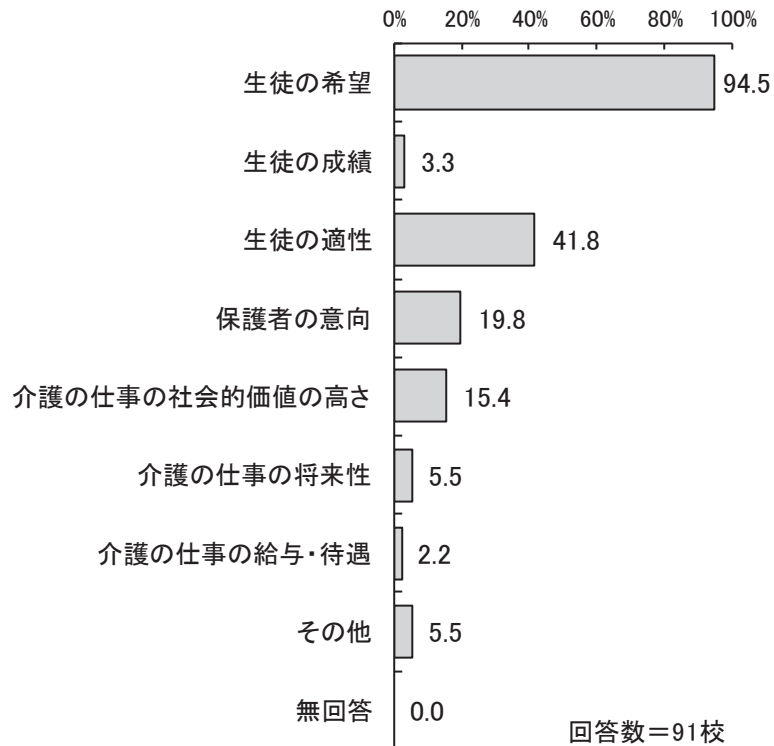
回答数=193校

進路指導において、養成校への進学を薦めた経験は、「あり」が47.2%、「なし」46.1%、「わからない」6.7%となっている。

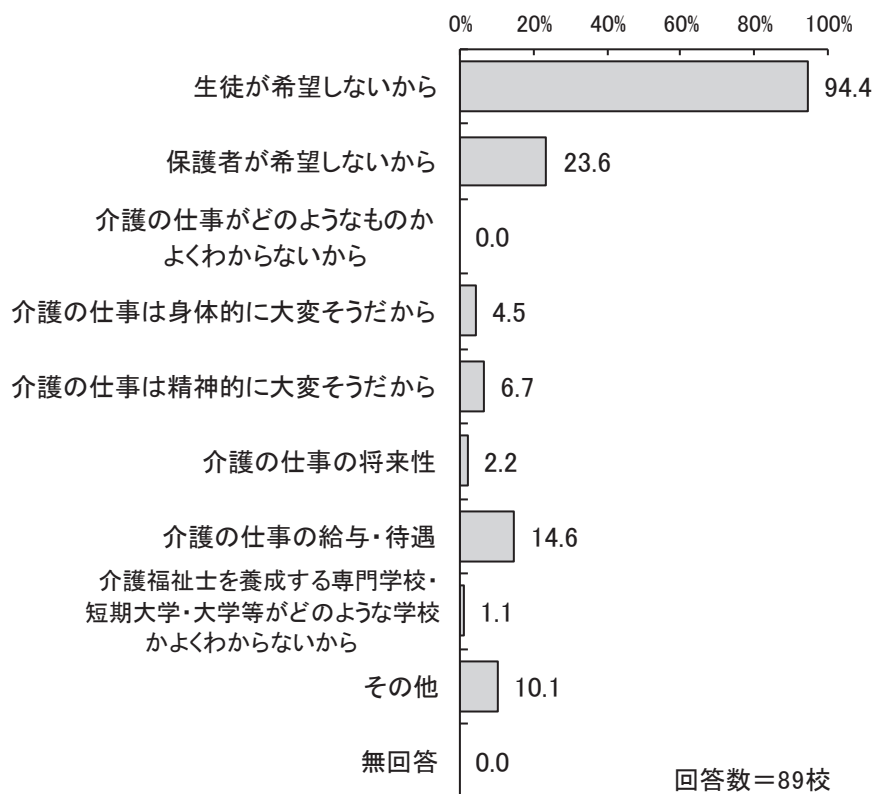
「あり」の場合、薦めた理由は、「生徒の希望」94.5%が最も多く、9割台半ばとなっている。次いで「生徒の適性」41.8%、「保護者の意向」19.8%と続いている。

一方、「なし」の場合、薦めたことがない理由は、「生徒が希望しないから」94.4%が最も多く、9割台半ばとなっている。次いで「保護者が希望しないから」23.6%、「介護の仕事の給与・待遇」14.6%と続いている。

養成校への進学を【薦めた理由】



養成校への進学を【薦めたことがない理由】

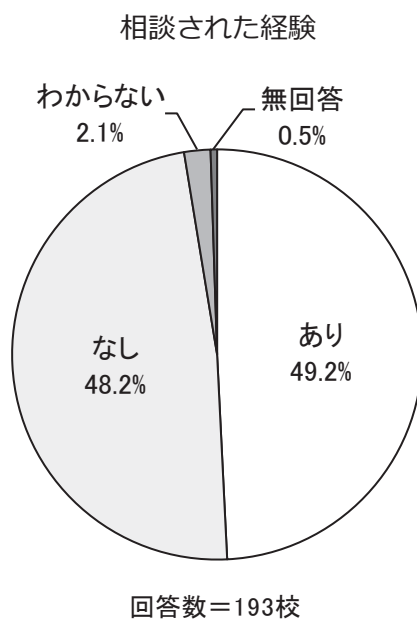


(3) 介護の仕事の内容等についての相談

問16. 介護の仕事に関心を持っている生徒から、介護の仕事の内容等について相談された経験はありますか。

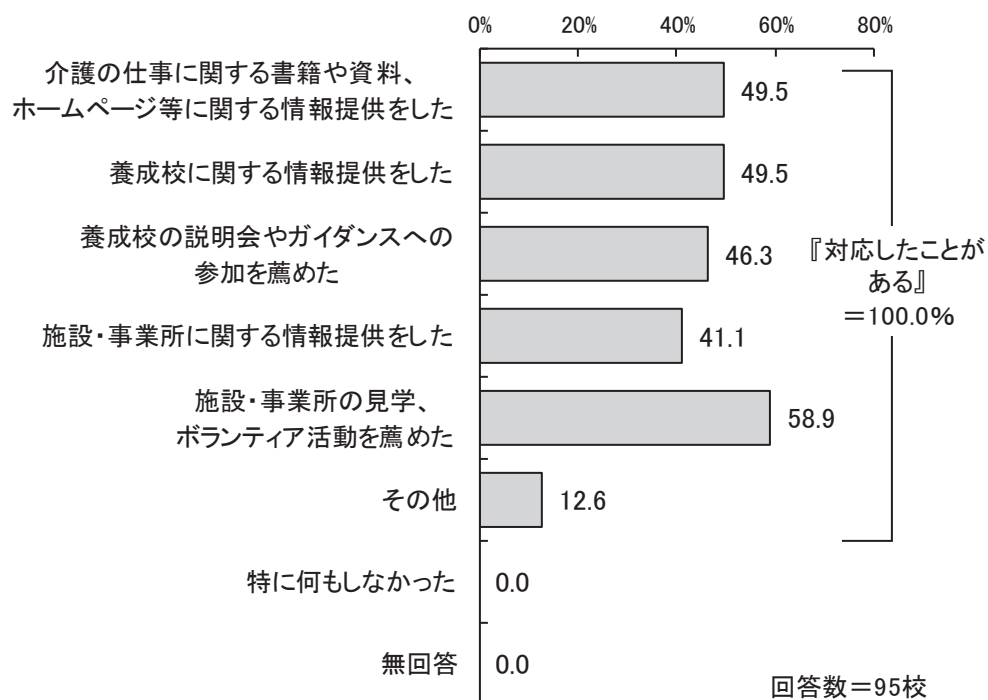
問16-1. 相談を受けて対応したことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)



介護の仕事の内容等について相談された経験は、「あり」が49.2%、「なし」48.2%、「わからない」2.1%となっている。

相談を受けて対応したこと

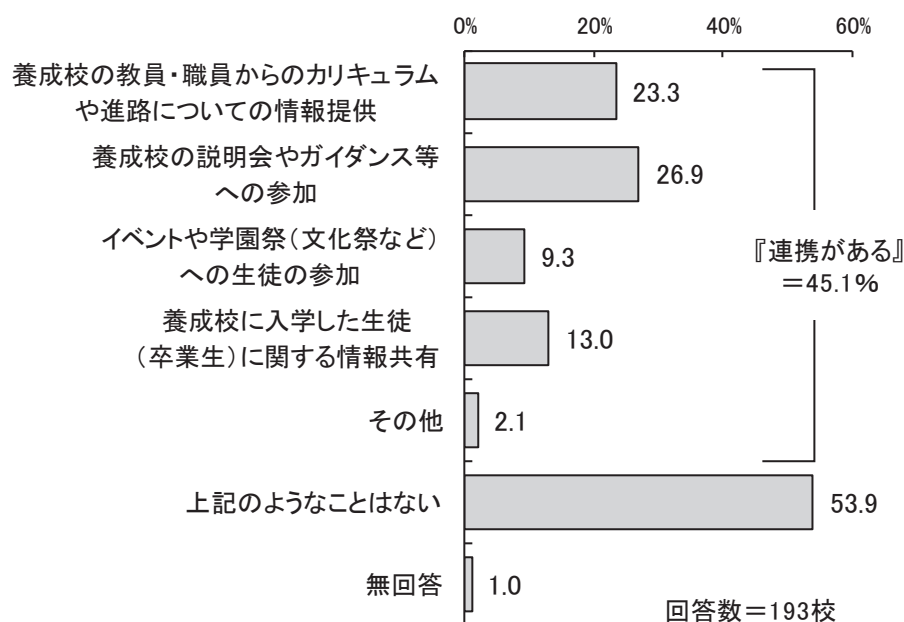


「あり」の場合、相談を受けて『対応したことがある』が 100.0%となっている。その中で「施設・事業所の見学、ボランティア活動を薦めた」58.9%が最も多く、次いで「介護の仕事に関する書籍や資料、ホームページ等に関する情報提供をした」「養成校に関する情報提供をした」がともに 49.5%となっている。

4 高等学校と養成校の連携について

(1) 高等学校と養成校の連携の現状

問17. 貴校において、介護福祉士養成校（専門学校・短期大学・大学）と以下のような連携はありますか。（あてはまるものすべてに○）

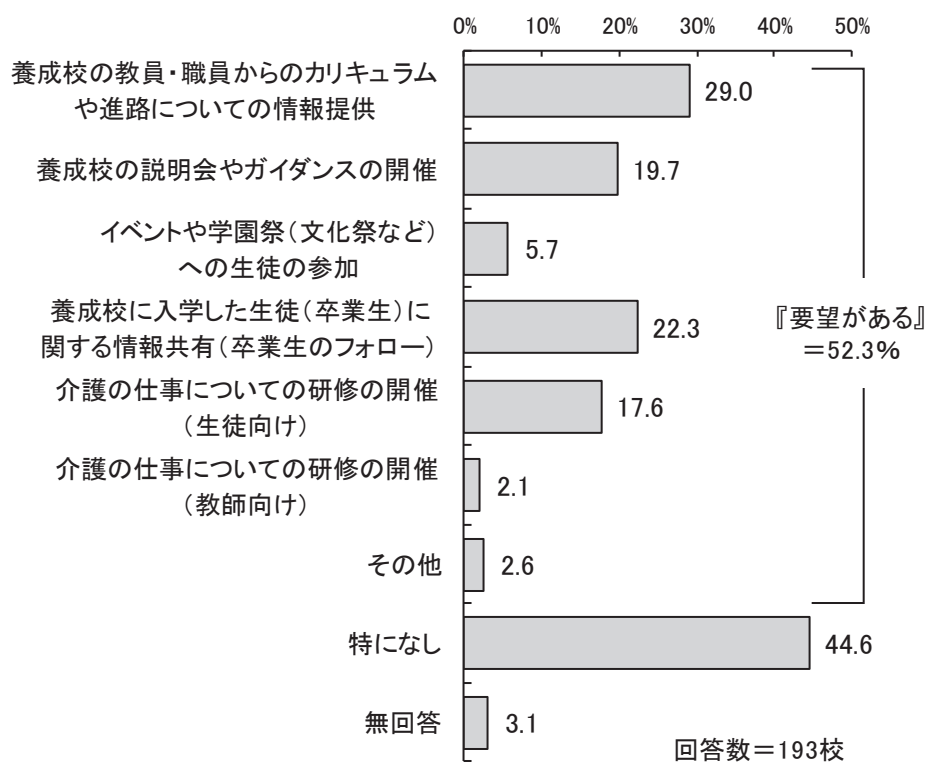


施設と養成校の連携の現状は、『連携がある』が45.1%と4割台半ばとなっている。その中で「養成校の説明会やガイダンス等への参加」26.9%が最も多く、次いで「養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供」23.3%、「養成校に入学した生徒（卒業生）に関する情報共有」13.0%となっている。

一方、「上記のようなことはない」が53.9%と5割を超えている。

(2) 高等学校から介護福祉士養成校への要望

問18. 介護福祉士養成校への要望について教えてください。
(あてはまるものすべてに○)

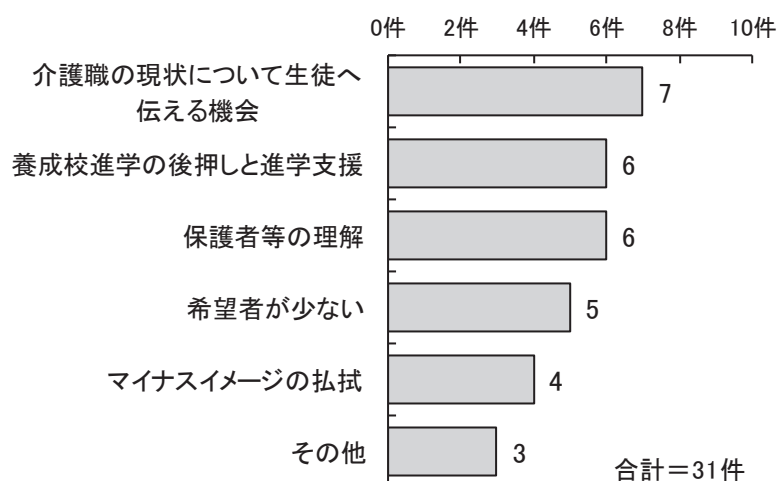


高等学校から養成校へ『要望がある』は52.3%と5割を越えている。その中で「養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供」29.0%が最も多く、次いで「養成校に入学した生徒(卒業生)に関する情報共有(卒業生のフォロー)」22.3%、「養成校の説明会やガイダンスの開催」19.7%と続いている。

一方、「特になし」は44.6%となっている。

(3) 介護福祉士養成校に関して、ご意見・ご要望等

問19. その他、介護福祉士養成校に関して、ご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。



以下は、自由意見についてキーワードをもとに分類し、原則として記載されていた原文のとおり掲載している。

① 介護職の現状について生徒へ伝える機会（7件）

- ・ 介護業界の現状について、専門的知見からの話を生徒に提供していただきたい。
- ・ 介護の仕事の内容や現状を、教員も生徒もあまり知らないと思います。生徒が職業の選択肢の一つとして考えることができるよう、広報活動のようなものが活発になされると良いのではないかと思います。
- ・ 介護に対するイメージがあまり良くない現状がありますが、実際のところ、地域での介護の状況などを生徒達に率直に教えていただき、また、学生の感想などを聞く機会があれば、興味や関心を持ってくれる生徒も増えるのではないかと思います。
- ・ 最初希望していた生徒も給料面や、「介護の仕事は大変そう」という先入観で変更してしまう。やりがいや楽しい面、経済的にどうかなどを伝えてやってほしい。我校には、介護選択生がおり、介護を学ぶのだが、その方面へ進路を決める生徒

が少ないのが課題なので。

- 介護を希望する生徒が非常に少ない。仕事のイメージと実際が違うなら、そのあたりを伝える機会があっても良いと思う。
- 介護福祉士の勤務実態の情報がほしい。
- 介護職員初任者研修講座を長期休業中に高校生が参加できるようなものがあるとありがたいです。

② 養成校進学の後押しと進学支援（6件）

- 養成校に進学することなく、直接施設や病院に就職する者が年に1～2名います。なぜ養成校を卒業した方が良いのかを生徒や教員が学ぶ機会がないことには、養成校への進学は難しいと思います。具体的なメリットを示していただければ幸いです。
- 養成校のように徹底した教育を受けなくても現場で働きながら資格が取得できるとなると、どうしても就職を選択してしまう生徒が多い。しかも就職試験も容易で入りやすい。A Iなどで代替のきかない大切な職業だと認識していますが「時間とお金をかけて進学する価値がある」との養成校のアピールをいただけるとありがたく思います。
- 本校は福祉に関するプラン（ウェルネスプラン）があり、介護や福祉に興味を持っている生徒も他校に比べると多いです。進路決定にあたり金銭的に厳しい生徒も多く、介護施設に就職する生徒もおり（本年度4名）働きながら介護福祉士の資格取得を目指すことになると思います。そういった生徒を養成校が支援していただけると生徒は心強いかと思います。
- 働きながら資格がとれるコースを充実させてほしいです。本校は家計の事情で介護施設に就職する生徒が多いです。就学資金が不足しているというより、家計を助ける必要がある生徒が多いので、准看護師のようなしくみが介護にもあると思います。就学支援があればいいというのは一定水準より上の貧困層です。
- 就職で毎年複数名の希望者が出ている。養成校よりも人気はあると思える。
- 高卒求人で介護の仕事がかなり多いので、養成校へ進学する生徒が減っているのが実情です。

③ 保護者等の理解（6 件）

- 低学年時、志望する生徒がいても、公務員などを除き、施設で働く場合、勤務体系や給与の問題があつて、多くの場合、保護者が何らかのアドバイスをして、進路を変更していきます。出口の問題を解決することで、福祉の場で働きたいと考える生徒が志望を貫くことができるのではないかと考えます。
- 介護を志す生徒はいますが、親の反対があるという話（相談）は聞いたことがあります。待遇改善やイメージの向上が希望者増につながると感じます。
- 生徒が介護福祉に興味を持ったとしても、その保護者の反対によって、進路変更される場合が多いので、保護者向けの資料等（待遇、労働環境、将来性など）があると良いと思います。家族・親族に介護福祉士がいない場合、親世代のイメージはコムスンショックのままなので。
- 生徒が介護の学校、仕事に興味を持っても、保護者の方が昔の「3K」のイメージを強く持っておられるので、「親が反対するのでやめます」と進路希望を変更する場合があります。学校の説明会、見学等で保護者の意識を新しくするアプローチをお願いします。
- 本校は2年時のクラス分けで福祉コースを設定しています。現在3年4名、2年9名が福祉コースを選択しています。進路はほぼ養成校への進学となっています。就職希望は毎年1、2名程度です。地域も高齢化しており、ニーズはありますが、最終的に保護者が勧めないため、方向転換をする生徒もいます。保護者・教職員を含め、養成校との連携は必要かと思います。
- 仕事内容は厳しいと認識していますし、御父母の方々も積極的ではありません。理学の方に進む生徒はいますが、介護に対しては難しいところがあるかもしれません。

④ 希望者が少ない（5 件）

- かつては福祉の仕事につきたいという希望者がかなり多かった時期もあったが、最近はそのような声をほとんど聞きません。生徒の希望がないと、こちらから勧めるには材料が少なすぎて、自信を持って勧めることができないのが現状です。大切な仕事なので、人材育成は欠かせないと思うのですが。
- ほぼ、希望する生徒がいないのが現状です。

- 希望者がほとんどいないのが現状です。社会の需要を考え、介護福祉士の方々の労働環境がもっと整備されると、今後生徒の抱くイメージも変わり、希望者も増えると思います。
- 個人的には介護福祉士養成の必要性について十分認識していますし、東京都福祉保健局が介護に関するイベントを開催していることも知っています。また、養成校の校長先生からいろいろと情報の提供を受けていますが、介護福祉士希望の生徒に出会うことがありません。入学すれば、資格の取得、卒業とよく面倒をみて下さることもわかっているのですが。
- 希望者が少ない現状です。看護系の希望者は、増加しています。

⑤ マイナスイメージの払拭（4件）

- マイナスのイメージ（低賃金、悪い労働条件等）があまりに強いので、これを払拭しないと希望者は出て来ないと思われます。生徒にとって最も重要なのは（今の）給料にみあった仕事内容だと考えます。
- 介護の仕事に限らず、生徒と進路を考えるうえで重要視しているのが、将来生活していくためのそれなりの賃金がもらえるかという点と、その仕事の中でどれだけ成長（役職も含め）できるかである。介護の仕事については正直末端の現場のイメージしか生徒にもないため、希望するものは少ない（辛いイメージが強い）。そのような現状を直すためのアピールや改善が業界として必要であると考えます。
- 今後ますます需要の高まる職種だが、やはり待遇がまだまだ良くないと思われるし、看護職ほどの敬意が払われていないのも残念に思われる。
- 介護福祉士の資格を持っても、介護職に就いていない子らもいる。介護福祉士の価値を高めることが望まれる。

⑥ その他（3件）

- 養成校に実績のある学校（高校）に積極的にアプローチを試みたらいかがでしょうか。
- 東京の専門学校の場合、安心して進学させることができる（介護の）学校が少ないのが問題です。真剣に介護に向き合う生徒を、真剣に受け入れて育てていただける学校がもう数校あるといいと感じています。
- 近年希望が高まっていることを感じます。

4 資料

1 検討の経過

経 過		審議内容
令和元年10月4日(金) 14:30～16:45	第1回 総務・政策委員会 ホテル東京ガーデンパレス	・生協補助金について ・今後の進め方について
令和元年12月9日(月) 14:30～16:30	第2回 総務・政策委員会 ホテル東京ガーデンパレス	・アンケート調査の方法について ・アンケート調査の内容について
調査期間： 令和2年1月16日 ～2月12日	アンケート調査	・全国の介護老人福祉施設および介護老人保健施設対象 ・首都圏および近畿圏の公立高校対象
令和2年2月19日(水) 14:30～16:20	第3回 総務・政策委員会 ホテル東京ガーデンパレス	・進捗状況について ・アンケート調査の現状について ・今後のスケジュールについて

2 委員名簿

(50音順・敬称略)

氏 名	所 属
赤羽 克子	聖徳大学 教授
上田 剛	河原医療福祉専門学校 教員
小笠原靖治	福岡介護福祉専門学校 学校長
小岩 博子	専門学校北海道福祉・保育大学校 副校長
○ 小林千恵子	金城大学 教授
◎ 下田 肇	弘前医療福祉大学短期大学部 理事長
田村 禎章	ユマニテク医療福祉大学校 会長補佐
丸岡 晃嗣	京都福祉専門学校 学校長
宮内 寿彦	十文字学園女子大学 教授
山野 英伯	東北福祉大学 教授

(公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 総務・政策委員会委員)

◎:委員長、○:副委員長

3 調査票

(1) 介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート【介護施設対象】

介護従事者の多様化と人材養成に関するアンケート

現在、介護現場は、介護福祉士国家資格の有資格者、無資格者など多様な人材が業務に従事する場となっており、介護現場を円滑に運営し、介護サービスの質を高めるためには、これら多様な人材を指導し、マネジメントをする人材が求められています。

介護福祉士養成施設（以下「養成校」という。）は、質の高い教育を行うことによって、将来、介護現場の多様な人材を指導・マネジメントしていくリーダーとしての素養を持つ人材を養成していく必要があると考えています。

本調査研究は、介護現場での人材活用の状況、介護福祉士（特に養成校出身者）に求める能力を把握し、今後の介護福祉士養成教育のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

調査の対象者として、全国の介護老人福祉施設、介護老人保健施設から 600 施設を無作為で選び、調査票を送付させていただきました。

ご回答いただいた内容は、統計情報の作成のみに使用し、各施設が特定される形での公表や、他の目的での使用はいたしません。調査の趣旨にご理解をいただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和 2 年 1 月

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票は、施設長様または人事担当部署の方、問 10 については対象となる職員について記載できる方が回答してください。
2. ご回答にあたっては質問をよくお読みいただき、該当する番号を○で囲んでください。質問によっては選択肢に「○は 1 つ」だけのもの、「あてはまるものすべてに○」をするものがありますのでご注意ください。また、数字記入欄には数字をご記入ください。
3. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和 2 年 2 月 12 日（水）までに** 投函してください。返信用封筒に切手を貼る必要はありません。
4. この調査についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 事務局

担当：菅原雅人

電話：03-3830-0471

1 貴施設の概要についてお伺いします

問1. ご回答者ご自身について、お教えてください。

1. 施設長	2. 人事担当部署	3. その他 ()
--------	-----------	------------

問2. 法人の種類をお教えてください。(あてはまるもの一つに○)

1. 地方公共団体 (市区町村、広域連合、一部事務組合)	3. 医療法人 4. その他 (具体的に:)
2. 社会福祉法人	

問3. 本調査票が送付された貴施設の種類をお教えてください。(あてはまるもの一つに○)

1. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2. 介護老人保健施設
------------------------	-------------

問4. 貴施設の入所定員数は何人ですか。(数字を記入)

() 人

問5. 貴施設で算定している①介護職員処遇改善加算、②介護職員等特定処遇改善加算についてお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

①介護職員処遇改善加算: (I) (II) (III) (IV) (V) ・算定していない
②介護職員等特定処遇改善加算: (I) (II) ・算定していない

問6. 介護職員のキャリアパスは導入していますか。(あてはまるもの一つに○)

1. 導入している	2. 導入していない
-----------	------------

※キャリアパス: 将来自分が目指す職位や役職に対して、どのような経験を積み、能力を身につけ、資格を取得していることが必要かなどを示すもの

2 貴施設の職員についてお伺いします

問7. 職員は何人ですか。(実人数を数字で記入)

() 人

問8. 介護職員数は何人ですか。(実人数を数字で記入)

1. 常勤 () 人、うち介護福祉士数 () 人
2. 非常勤 () 人、うち介護福祉士数 () 人

問9. 職位別に介護福祉士養成校出身の人数をお教えてください。(それぞれ数字を記入)

1. 施設長・管理者 () 人、うち養成校出身者 () 人
2. 中間管理者※ () 人、うち養成校出身者 () 人
※ ユニットリーダー、フロアリーダー、主任など
3. 一般の介護職員 () 人、うち養成校出身者 () 人

3 養成校出身者に対する評価と期待することについて伺います

問 10. 中間管理者（ユニットリーダー・フロアリーダー・主任など）、あるいは一般介護職員における介護福祉士養成校出身者のうち、経験年数の長い職員3名（A・B・Cさん）を任意で選び、介護職としての経験年数、ア～への設問にお答えください。
3名ではなく、1～2名の記入でも構いませんのでご協力をお願いいたします。

※Aさん（最も経験年数の長い方）

Aさんの貴施設における介護職としての経験年数をお教えてください。→（ ）年

Aさん：最も経験年数の長い方		6 よく でき ている	5 でき て いる	4 ど ち ら も い え な い	3 あ ま り で き て い な い	2 で き て い な い	1 実 施 し て い な い
利用者・ 家族との コミュニケーション	ア. 相談・苦情対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	イ. 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか	6	5	4	3	2	1
情報収集 や 個別介護 計画	ウ. 利用者に関する情報を収集できますか	6	5	4	3	2	1
	エ. 個別介護計画は立案できますか	6	5	4	3	2	1
	オ. 個別介護計画に基づく支援の実践・モニタリングはできますか	6	5	4	3	2	1
感染症 対策・ 衛生管理	キ. 感染症予防対策はできますか	6	5	4	3	2	1
	ク. 感染症発生時に対応できますか	6	5	4	3	2	1
事故発生 防止	ケ. ヒヤリハットの視点を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	コ. 事故発生時の対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	サ. 事故報告書を作成できますか	6	5	4	3	2	1
身体拘束 廃止	シ. 身体拘束廃止に向けた対応が できますか	6	5	4	3	2	1
	ス. 身体拘束を行わざるを得ない場 合の手続はできますか	6	5	4	3	2	1
終末期 ケア	セ. 終末期の利用者や家族の状況を 把握できますか	6	5	4	3	2	1
	ソ. 終末期に医療機関または医療職 との連携が できますか	6	5	4	3	2	1
地域包括 ケア	タ. 地域内の社会資源との情報共有 が できますか	6	5	4	3	2	1
	チ. 地域内の社会資源との業務協力 が できますか	6	5	4	3	2	1

Aさん：最も経験年数の長い方		6 よく でき ている	5 でき て る	4 ど ち ら と も い え な い	3 あ ま り で き て い な い	2 で き て い な い	1 実 施 し て い な い
	㉞. 地域内の関係職種との交流が できますか	6	5	4	3	2	1
	㉟. 地域包括ケアシステムの管理業 務ができますか	6	5	4	3	2	1
リーダー シップ	㊱. 現場で適切な技術指導がで きますか	6	5	4	3	2	1
	㊲. 部下の業務支援を適切に行っ ていますか	6	5	4	3	2	1
	㊳. 評価者として適切に評価でき ますか	6	5	4	3	2	1
	㊴. カンファレンスや会議場面に おいて自分の意見・考えを述べ ることができますか	6	5	4	3	2	1
知識・ 技術 について	㊵. 知識・技術に対する向上心、探 求心を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	㊶. あらゆる介護場面に共通する基 礎的な介護の知識・技術を習得 していますか	6	5	4	3	2	1
	㊷. 介護実践の根拠が理解できてお り、介護場面での説明がで きますか	6	5	4	3	2	1
	㊸. 介護に関する社会保障の制度、 施策について関心を持ってお り、制度や施策の理解ができて いますか	6	5	4	3	2	1
	㊹. 人権擁護の視点、職業倫理を身 につけ、実践場面で言動に現れ ていますか	6	5	4	3	2	1
	㊺. 介護サービス提供の状況を分析 し探求する姿勢があり、研究活 動への関心を持っていますか	6	5	4	3	2	1

(Bさん：2番目に経験年数の長い方)

Bさんの貴施設における介護職としての経験年数をお教えてください。→ () 年

Bさん：2番目に経験年数の長い方		6 よく でき ている	5 でき て る	4 ど ち ら と も い え な い	3 あ ま り で き て い な い	2 で き て い な い	1 実 施 し て い な い
利用者・ 家族との コミュニケーション	ア. 相談・苦情対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	イ. 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか	6	5	4	3	2	1
情報収集 や 個別介護 計画	ウ. 利用者に関する情報を収集できますか	6	5	4	3	2	1
	エ. 個別介護計画は立案できますか	6	5	4	3	2	1
	オ. 個別介護計画に基づく支援の実践・モニタリングはできますか	6	5	4	3	2	1
	カ. 個別介護計画の評価はできますか	6	5	4	3	2	1
感染症 対策・ 衛生管理	キ. 感染症予防対策はできますか	6	5	4	3	2	1
	ク. 感染症発生時に対応できますか	6	5	4	3	2	1
事故発生 防止	ケ. ヒヤリハットの視点を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	コ. 事故発生時の対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	サ. 事故報告書を作成できますか	6	5	4	3	2	1
身体拘束 廃止	シ. 身体拘束廃止に向けた対応ができますか	6	5	4	3	2	1
	ス. 身体拘束を行わざるを得ない場合の手続はできますか	6	5	4	3	2	1
終末期 ケア	セ. 終末期の利用者や家族の状況を把握できますか	6	5	4	3	2	1
	ソ. 終末期に医療機関または医療職との連携ができますか	6	5	4	3	2	1
地域包括 ケア	タ. 地域内の社会資源との情報共有ができますか	6	5	4	3	2	1
	チ. 地域内の社会資源との業務協力ができますか	6	5	4	3	2	1
	ツ. 地域内の関係職種との交流ができますか	6	5	4	3	2	1
	テ. 地域包括ケアシステムの管理業務ができますか	6	5	4	3	2	1
リーダー シップ	ト. 現場で適切な技術指導ができますか	6	5	4	3	2	1

Bさん：2番目に経験年数の長い方		6 よく でき て い る	5 で き て き る	4 ど ち ら と も い え な い	3 あ ま り で き て い な い	2 で き て い な い	1 実 施 し て い な い
	ナ. 部下の業務支援を適切に行っていますか	6	5	4	3	2	1
	ニ. 評価者として適切に評価できますか	6	5	4	3	2	1
	ヌ. カンファレンスや会議場面において自分の意見・考えを述べる ことができますか	6	5	4	3	2	1
知識・ 技術 について	ネ. 知識・技術に対する向上心、探求 心を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	ノ. あらゆる介護場面に共通する基 礎的な介護の知識・技術を習得 していますか	6	5	4	3	2	1
	ハ. 介護実践の根拠が理解できてお り、介護場面での説明ができま すか	6	5	4	3	2	1
	ヒ. 介護に関する社会保障の制度、 施策について関心を持っており、 制度や施策の理解ができて いますか	6	5	4	3	2	1
	フ. 人権擁護の視点、職業倫理を身 につけ、実践場面で言動に現れ ていますか	6	5	4	3	2	1
	ヘ. 介護サービス提供の状況を分析 し探求する姿勢があり、研究活 動への関心を持っていますか	6	5	4	3	2	1

(Cさん：3番目に経験年数の長い方)

Cさんの貴施設における介護職としての経験年数をお教えてください。→ () 年

Cさん：3番目に経験年数の長い方		6 よく でき ている	5 でき て いる	4 ど ち ら と も い え な い	3 あ ま り で き て い な い	2 で き て い な い	1 実 施 し て い な い
利用者・ 家族との コミュニケーション	ア. 相談・苦情対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	イ. 利用者の特性に応じたコミュニケーションはできますか	6	5	4	3	2	1
情報収集 や 個別介護 計画	ウ. 利用者に関する情報を収集できますか	6	5	4	3	2	1
	エ. 個別介護計画は立案できますか	6	5	4	3	2	1
	オ. 個別介護計画に基づく支援の実践・モニタリングはできますか	6	5	4	3	2	1
	カ. 個別介護計画の評価はできますか	6	5	4	3	2	1
感染症 対策・ 衛生管理	キ. 感染症予防対策はできますか	6	5	4	3	2	1
	ク. 感染症発生時に対応できますか	6	5	4	3	2	1
事故発生 防止	ケ. ヒヤリハットの視点を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	コ. 事故発生時の対応はできますか	6	5	4	3	2	1
	サ. 事故報告書を作成できますか	6	5	4	3	2	1
身体拘束 廃止	シ. 身体拘束廃止に向けた対応ができますか	6	5	4	3	2	1
	ス. 身体拘束を行わざるを得ない場合の手続はできますか	6	5	4	3	2	1
終末期 ケア	セ. 終末期の利用者や家族の状況を把握できますか	6	5	4	3	2	1
	ソ. 終末期に医療機関または医療職との連携ができますか	6	5	4	3	2	1
地域包括 ケア	タ. 地域内の社会資源との情報共有ができますか	6	5	4	3	2	1
	チ. 地域内の社会資源との業務協力ができますか	6	5	4	3	2	1
	ツ. 地域内の関係職種との交流ができますか	6	5	4	3	2	1
	テ. 地域包括ケアシステムの管理業務ができますか	6	5	4	3	2	1
リーダー シップ	ト. 現場で適切な技術指導ができますか	6	5	4	3	2	1

Cさん：3 番目に経験年数の長い方		6 よく できて いる	5 できて きる	4 どちら とも いえない	3 あまり できて いない	2 できて いない	1 実施 してい ない
	ナ. 部下の業務支援を適切に行っていますか	6	5	4	3	2	1
	ニ. 評価者として適切に評価できますか	6	5	4	3	2	1
	ヌ. カンファレンスや会議場面において自分の意見・考えを述べることができますか	6	5	4	3	2	1
知識・ 技術 について	ネ. 知識・技術に対する向上心、探求心を持っていますか	6	5	4	3	2	1
	ノ. あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得していますか	6	5	4	3	2	1
	ハ. 介護実践の根拠が理解できており、介護場面での説明ができますか	6	5	4	3	2	1
	ヒ. 介護に関する社会保障の制度、施策について関心を持っており、制度や施策の理解ができていますか	6	5	4	3	2	1
	フ. 人権擁護の視点、職業倫理を身につけ、実践面で言動に現れていますか	6	5	4	3	2	1
	ヘ. 介護サービス提供の状況を分析し探求する姿勢があり、研究活動への関心を持っていますか	6	5	4	3	2	1

問 1 1. 養成校出身の介護福祉士に期待することをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 介護に関する知識や技術の体系的な理解
2. 根拠やエビデンスに基づく介護技術の理解
3. 介護に関する法制度の理解
4. コミュニケーション能力（利用者・利用者の家族、職員）
5. 現場での適切な技術指導、部下の業務支援、評価者としての役割
6. 地域内の社会資源との情報共有や業務協力、地域内の関係職種との交流
7. 養成校卒業生同士のネットワーク
8. 出身校（養成校）とのネットワーク
9. その他（具体的に：)
10. 特になし（他の介護福祉士と同じ）

4 施設と養成校の連携についてお伺いします

問 1 2. 貴施設において、養成校と以下のような連携はありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 実習生の受入れ
2. 養成校卒業生の採用
3. 採用した職員に関する情報共有（採用後のフォロー）
4. 職員の出身校との情報交換
5. 貴施設（あるいは法人）で行う研修への協力（養成校の先生を講師として招くなど）
6. 施設と養成校での定期的な会議の開催
7. その他（具体的に： _____）
8. 上記のようなことはない

問 1 3. 今後、養成校と連携していきたいことはありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 実習生の受入れ
2. 養成校卒業生の採用
3. 採用した職員に関する情報共有（採用後のフォロー）
4. 職員の出身校との情報交換
5. 貴施設（あるいは法人）で行う研修への協力（養成校の先生を講師として招くなど）
6. 施設と養成校での定期的な会議の開催
7. その他（具体的に： _____）
8. 特にない

※問 13 で「5. 貴施設（あるいは法人）で行う研修への協力」に○をした場合のみ
お答えください

問 1 3-1. どのような研修について協力を期待したいですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 尊厳の保持、自立支援 | 9. 医療的ケア |
| 2. 介護職員としての職業倫理 | 10. 終末期ケア |
| 3. 生活援助技術（掃除、洗濯、調理等） | 11. 機能訓練・リハビリテーション |
| 4. 身体介護技術（食事、入浴、排泄等） | 12. 感染症対策・衛生管理 |
| 5. 利用者とのコミュニケーション | 13. 事故発生防止 |
| 6. 利用者の家族とのコミュニケーション | 14. 多職種連携 |
| 7. 介護過程の展開 | 15. 介護保険制度（最新情報など） |
| 8. 認知症ケア | 16. その他 |
| | （具体的に： _____） |

5 その他

問 1 4. 最後に、養成校や養成校卒業生に期待することについて、ご意見・ご要望等がございましたら、ご記入ください。

アンケート調査は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。
記入もれがないか、今一度お確かめのうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、
2月12日（水）までに投函してください。

(2) 介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート【高等学校対象】

介護の仕事に係る進路指導に関するアンケート

現在、介護現場は、介護福祉士国家資格の有資格者、無資格者など多様な人材が業務に従事する場となっており、介護現場を円滑に運営し、介護サービスの質を高めるためには、これら多様な人材を指導し、マネジメントをする人材が求められています。

介護福祉士養成施設（以下「養成校」という。）は、質の高い教育を行うことによって、将来、介護現場の多様な人材を指導・マネジメントしていくリーダーとしての素養を持つ人材を養成していく必要があると考えています。

本調査研究は、介護の仕事に関する高等学校での進路指導の現状等を把握し、今後の介護福祉士養成教育のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

調査の対象者として、全国の公立高等学校から 600 施設を無作為で選び、調査票を送付させていただきました。

ご回答いただいた内容は、統計情報の作成のみに使用し、各学校が特定される形での公表や、他の目的での使用はいたしません。調査の趣旨にご理解をいただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和 2 年 1 月

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票は、進路指導ご担当の先生がご記入ください。
2. ご回答にあたっては質問をよくお読みいただき、該当する番号を○で囲んでください。
質問によっては選択肢に「○は1つ」だけのもの、「あてはまるものすべてに○」をするものがありますのでご注意ください。また、数字記入欄には数字をご記入ください。
3. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、
令和2年2月12日（水）までに 投函してください。返信用封筒に切手を貼る必要はありません。
4. この調査についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 事務局

担当：菅原雅人

電話：03-3830-0471

1 ご回答者ご自身についてお伺いします

問1. あなたの教員経験年数をお教えてください。(数字を記入)

() 年、うち進路指導の経験 () 年

問2. あなたご自身に、介護経験はありますか。

1. あり (具体的に :)
2. なし

2 貴校の概要についてお伺いします

問3. 貴校の所在地の都道府県についてお教えてください。

() 都・道・府・県 (いずれかに○)

問4. 貴校の教育課程をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 全日制課程 | 3. 通信制課程 |
| 2. 定時制課程 | 4. 単位制課程 |

問5. 貴校の中高一貫教育の実施の有無についてお教えてください。(あてはまるもの一つに○)

- | | |
|--------|-------------------|
| 1. 併設型 | 3. 中高一貫教育は実施していない |
| 2. 連携型 | |

問6. 貴校の学科をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------|-----------|
| 1. 普通科 | 4. 家庭科 |
| 2. 商業科 | 5. 福祉科 |
| 3. 総合学科 | 6. その他の学科 |

問7. 男女共学か別学かお教えてください。(あてはまるもの一つに○)

- | |
|-------------|
| 1. 男女共学 |
| 2. 別学 (男子校) |
| 3. 別学 (女子校) |

問8. 全校の生徒数はどのくらいですか。(あてはまるもの一つに○)

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 500 人以下 | 3. 1,001 人～1,500 人以下 |
| 2. 501 人～1,000 人以下 | 4. 1,501 人以上 |

全日制 () 人	通信制 () 人
定時制 () 人	単位制 () 人

大学等進学率	() %
短期大学進学率	() %
専修学校（専門課程）進学率	() %
就職率	() %

1. いる ⇒（ ）人程度 2. いらない 3. わからない

[illegible]

1. あり（具体的に： ） 2. なし

1. 生徒の希望 2. 生徒の成績 3. 生徒の適性 4. 保護者の意向 5. 生徒の家庭の経済状況	6. 進学する学校の知名度 7. 進学する学校の教育内容 8. 進学する学校の卒業後の進路、就職状況 9. 進学する学校との連携・協働に関する状況 10. その他（具体的に：
--	---

1. あり

2. なし

3. わからない

→ 問15-1. 介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学等を薦めた理由をお教えください。(あてはまるものすべてに○)

- ※問15で「なし」の場合

1. 生徒が希望しないから
2. 保護者が希望しないから
3. 介護の仕事がどのようなものかよく分からないから
4. 介護の仕事は身体的に大変そうだから
5. 介護の仕事は精神的に大変そうだから
6. 介護の仕事の将来性
7. 介護の仕事の給与・待遇
8. 介護福祉士を養成する専門学校・短期大学・大学等がどのような学校かよくわからないから
9. その他（具体的に： _____）

問16. 介護の仕事に関心を持っている生徒から、介護の仕事の内容等について相談された経験はありますか。

1. あり
2. なし
3. わからない

※問 16で「あり」の場合

問16-1. 相談を受けて対応したことはありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 介護の仕事に関する書籍や資料、ホームページ等に関する情報提供をした
2. 養成校に関する情報提供をした
3. 養成校の説明会やガイダンスへの参加を薦めた
4. 施設・事業所に関する情報提供をした
5. 施設・事業所の見学、ボランティア活動を薦めた
6. その他（具体的に： ）
7. 特に何もしなかった

4 養成校との連携について伺います

問17. 貴校において、介護福祉士養成校（専門学校・短期大学・大学）と以下のような連携はありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供
2. 養成校の説明会やガイダンス等への参加
3. イベントや学園祭（文化祭など）への生徒の参加
4. 養成校に入学した生徒（卒業生）に関する情報共有（卒業生のフォロー）
5. その他（具体的に：　　　　　　　　　　　）
6. 上記のようなことはない

問18. 介護福祉士養成校への要望についてお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 養成校の教員・職員からのカリキュラムや進路についての情報提供
2. 養成校の説明会やガイダンスの開催
3. イベントや学園祭（文化祭など）への生徒の参加
4. 養成校に入学した生徒（卒業生）に関する情報共有（卒業生のフォロー）
5. 介護の仕事についての研修の開催（生徒向け）
6. 介護の仕事についての研修の開催（教師向け）
7. その他（具体的に： ）
8. 特になし

問19. その他、介護福祉士養成校に関して、ご意見・ご要望等ございましたら、ご記入ください。

アンケート調査は以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。
記入もれがないか、今一度お確かめのうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、2月12日（水）までに投函してください。

2018 年度 全国生活協同組合連合会、こくみん共済 coop 助成事業
現場における介護従事者の多様化と介護福祉士養成教育に関する調査研究報告書

令和 2 年 3 月

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会

東京都文京区本郷 3-3-10 藤和シティコープ御茶ノ水 2 階

TEL : 03-3830-0471 / FAX : 03-3830-0472

